

令和2年度

滋賀県公営企業決算審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 2 4 号

令和 3 年(2021年) 9 月 9 日

滋賀県知事 三日月 大 造 様

滋賀県監査委員 九 里 学

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

滋賀県監査委員 藤 本 武 司

令和 2 年度滋賀県公営企業決算の審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 2 年度滋賀県公営企業決算について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の着眼点	1 頁
第4	審査の実施内容	1 頁
第5	審査の結果	1 頁
第6	審査の意見	1 頁
1	モーターボート競走事業	1 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	5 頁
3	病 院 事 業	8 頁
4	工 業 用 水 道 事 業	12 頁
5	水 道 用 水 供 給 事 業	14 頁
第7	決算の概要	16 頁
1	モーターボート競走事業	16 頁
(1)	経 営 状 況	16 頁
(2)	財 政 状 態	20 頁
(3)	資 金 状 況	22 頁
(4)	主な経営指標	24 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	25 頁
(1)	経 営 状 況	26 頁
(2)	財 政 状 態	30 頁
(3)	資 金 状 況	32 頁
(4)	主な経営指標	34 頁
3	病 院 事 業	35 頁
(1)	経 営 状 況	36 頁
(2)	財 政 状 態	53 頁
(3)	資 金 状 況	63 頁
(4)	主な経営指標	73 頁

4 工業用水道事業	75 頁
(1) 経営状況	75 頁
(2) 財政状態	86 頁
(3) 資金状況	92 頁
(4) 主な経営指標	98 頁
5 水道用水供給事業	99 頁
(1) 経営状況	99 頁
(2) 財政状態	103 頁
(3) 資金状況	105 頁
(4) 主な経営指標	107 頁

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和2年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県モーターボート競走事業

滋賀県琵琶湖流域下水道事業

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第4 審査の実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第5 審査の結果

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第6 審査の意見」に記載のとおりである。

第6 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

滋賀県は、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しており、びわこボートレース場を運営している。

(1) 事業の概要

競走事業では、舟券売上収入のおおむね75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、法定交納付金等の売上連動経費や、選手賞金、広報宣伝事業等の運営経

費などを差し引いた残額を収益とし、一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金を通じ、県民の社会福祉の増進、教育文化の発展、体育の振興等に寄与している。

令和2年度の本場開催レースの総売上額は675億3千1百万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）、1日平均売上額は3億6千3百万円で、前年度に比べ68.4%増加した。本場入場者数は121,557人で、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）対策による無観客開催の影響もあり、前年度に比べ40.7%減少した。

また、場間場外発売（受託分）の売上金額は、107億8千8百万円で、前年度に比べ17.3%減少した。

経営状況は、事業収益700億4千2百万円に対して一般会計への繰出金を含めた事業費用は660億3千8百万円で、当年度の純利益は40億3百万円となった。

(2) 審査の意見

全国の競走事業の総売上は近年、電話・インターネット投票の急伸により大幅に増加しており、当レース場においては、SNSを活用した情報発信等に取り組むことにより、過去最高額の売上げを計上した。しかしながら、ファンの高齢化やレジャーの多様化、感染症の影響等さまざまな要因により本場来場者が減少傾向にあり、またアフターコロナの見通しが立てづらい状況にある。そのため、時代の変化に適応し、将来のリスクを見据えた経営に努める必要がある。

今後も、機動的な経営判断を行い、収益の最大化と財政基盤の安定化を図るとともに、一般会計への繰出金による県財政への貢献という公営競技の使命を果たすために、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 本場の活性化について

発売形態別の売上額をみると、電話・インターネット投票の売上額が前年度に比べ118.5%増加しているが、その一方で、本場開催分の本場発売の売上額は、前年度に比べ28.2%減少している。本場における売上げは最も収益率が高く、新たなびわこボートレースファンの獲得が必要なことから、本場の来場促進に向けた取組は重要である。

については、電話・インターネット投票の更なる売上向上に努めることはもとより、本場の活性化に向けて、次の3点の更なる取組を進められたい。

(ア) 魅力的なボートレースの開催

令和2年度は、プレミアムG I 競走を開催し、約77億円の売上げを計上されたところである。SG競走、プレミアムG I 競走など、上位グレードのレース誘致は、びわこボートレース場の魅力を全国のファンに知ってもらう機会づくりにもなり、そのことにより、本場への新規来場者が見込まれ、電話・インターネット投票や他場における売上増加にもつながると考えられることから、更なる誘致活動に取り組まれない。

また、びわこボートレース場ならではの企画レースの実施や県内企業と連携した冠レースの実施は、当レース場の活動を全国に発信し、未開拓のファン層の獲得につながることを期待されることから、更なる企画や情報発信に取り組まれない。

(イ) 快適な施設・サービスの提供

来場者の定着と顧客満足度の向上を図るため、感染症対策を徹底することにより、安全安心で居心地の良い空間を提供するとともに、指定席エリアやトイレなど利便性提供施設の充実に努められたい。

また、場内で働く全てのスタッフの接遇の向上を図るとともに、コンシェルジュによるおもてなしのサービスを行うなど、初心者ที่มา場しやすい雰囲気づくりに努められたい。

(ウ) 観光と連携した誘客促進

これまでから誘客促進のため、ツアー客の受入れ等に取り組まれているところであるが、アフターコロナを見据えて、観光関係部局・団体との連携強化により、更なる誘客促進に向けて検討されたい。

イ 健全な経営の確保について

近年の発売形態の動向を踏まえた開催運営と経費を抑えたコンパクトな運営が求められる。ついては、次の2点の更なる取組を進められたい。

(ア) 財務体質の強化

当レース場では、インターネットを通じた全国の顧客をターゲットとした施策に取り組むなど、売上向上に努められているところである。

また、これまでから来場者数に応じた体制の見直し等により経費の抑制が行われているが、今後も不断の見直しに努められたい。

あわせて、経営のスリム化に向け、中長期的な収支バランスを考慮しながら、引き続き企業債の早期償還に努められたい。

(イ) 施設の適正な管理・運用

現在の施設が建設されてから約 20 年以上経過しており、老朽化に伴う修繕が必要となっている。また、令和 4 年度に取壊しが決定している旧スタンドの跡地や現スタンドの 3 階フロアをはじめとする遊休スペースの活用策については、現在検討されているところである。

今後、これらの検討に当たっては、利用者の満足度や利便性の向上と投資に係る費用対効果を十分に考慮されたい。

ウ 中期経営計画 2020 の推進について

令和 2 年 3 月に策定された「びわこボートレース場中期経営計画 2020」において、毎年 3 億円の一般会計への繰出金の確保という計画の目標に対し、これを大きく上回る 10 億円の繰出しを達成されたことを、評価しているところである。

引き続き、一般会計への繰出金の確保により、公共の福祉の増進に貢献できるよう、当計画を着実に推進されたい。

2 琵琶湖流域下水道事業

琵琶湖流域下水道事業は、公衆衛生の向上、琵琶湖等の公共用水域の水質保全、生活環境の改善に資するため、湖南中部、湖西、東北部、高島の4処理区を運営し、市町の管理する公共下水道により排除される下水を排除・処理している。

(1) 事業の概要

琵琶湖流域下水道では、全ての処理水が琵琶湖に流入するという特徴から、高度処理による水質保全施策を展開している。公共下水道により排除される下水を受け、これを排除・処理し、令和2年度の年間処理水量は158,271,029 m³（日平均433,619 m³）で、下水道普及率の上昇に伴い年々増加し、前年度からは5,753,146 m³（3.8%）の増加となった。年間汚泥処理量は124,476t（日平均341t）で、湖南中部浄化センターにおける汚泥処理施設の不具合により、一部、令和2年度中に処理できなかったため、前年度からは3,220t（2.5%）の減となった。

経営状況は、事業収益207億4千6百万円に対して、事業費用は202億9百万円で、当年度の純利益は5億3千7百万円となった。

財政状況は、固定比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益））が120.6%（対前年度比0.4ポイント低下）、固定資産対長期資本比率（固定資産／（固定負債＋繰延収益＋資本合計））が100.5%（対前年度比0.3ポイント上昇）で、昨年度と同様の数値である。

(2) 審査の意見

琵琶湖流域下水道事業は、施設の老朽化に伴う更新投資の増大など今後直面する課題に対応するため、平成31年4月から、地方公営企業法の一部を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

経営に要する経費が明確になり、経営成績と財政状態を的確に把握することができるといった、企業会計へ移行したメリットを最大限に活用するとともに、平成31年3月に策定した「琵琶湖流域下水道事業経営戦略」に基づいた取組を着実に推進し、常に経済性を意識した持続可能な経営に努められたい。

また、公衆衛生の向上、生活環境の改善および国民的資産である琵琶湖等の公共用水域の水質保全に資する公営企業としての使命を果たすため、今後の下水道事業のあり方や、外部との連携、次世代への技術継承の方向性等を示した滋賀県下水道第2期中期ビジョン（令和3年3月策定）（以下「第2期中期ビジョン」という。）に基づき、以下の諸点に積極的に取り組まれたい。

ア 下水道施設の維持管理について

本県の下水道は、昭和 57 年の湖南中部浄化センターの供用開始以降、急速に整備が進められ、令和 2 年度末の下水道普及率は 91.6%となっている。

今後、整備してきた資産の多くが耐用年数を迎え、多額の更新投資が予想されることから、平成 30 年 7 月に策定した「ストックマネジメント計画」（平成 30 年度～令和 4 年度）に基づき、計画的・効率的に更新を行い、健全経営に努められたい。

イ 発生汚泥の有効利用について

汚水を浄化する過程で発生する汚泥は、建設資材やバイオマスとしてのポテンシャルを有するが、東北部浄化センターにおける汚泥処理方式の変更により、令和 2 年度の下水汚泥有効利用率は、令和元年度の 39.1%から 19.5%と大きく減少した。また、下水汚泥有効利用率の全国順位も低く、更なる有効利用の推進が求められる。

平成 27 年に改正された下水道法において、発生汚泥の有効利用が努力義務化されたこともあり、本県では令和元年度に、汚泥を活用した循環型社会の構築に向けて、「琵琶湖バイオマス循環プロジェクト」を立ち上げ、県関係部局および市町で検討を進めている。また、第 2 期中期ビジョンでは、発生汚泥等の未利用資源の有効活用によるエネルギーの創出に取り組むこととされている。

については、こうした点を踏まえて、CO₂ネットゼロを推進する観点からも、将来の汚泥処理施設の更新を見据えて、発生汚泥の有効利用に係る取組をより一層推進されたい。

ウ 不明水対策について

県および市町において、「不明水対策実施計画」（平成 29 年度～令和 3 年度）を定め、実施計画に基づいた取組を推進しているが、不明水量は依然として増加傾向にある。

不明水の発生源は主に市町の管理する公共下水道、あるいは宅内の施設と考えられるが、発生源が特定しにくいことや、投資に対する効果を明確化しにくいこともあり、市町によって取組に差が生じている状況である。

突発的豪雨により、下水道施設に大量の不明水が流入し運転機能が麻痺すれば、県民の生活に重大な影響を及ぼすことから、県においては引き続き、ポンプ増設などの被害軽減対策を着実に進められたい。

また、発生源対策として、令和 2 年度にはモデル地区において、送煙調査や目視調査などによる発生源箇所の特定作業に取り組まれたところであるが、今後におい

でも更なる取組の推進が求められる。については、県と全市町において問題意識の共有や連携強化を図り、スピード感を持って発生源対策に取り組まれない。

3 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターの3病院を運営している。

(1) 事業の概要

病院事業における令和2年度の事業収益は236億8千8百万円で、前年度に比べ8億9千2百万円(3.9%)増加し、事業費用は240億9千4百万円で、前年度に比べ3億5千2百万円(1.5%)増加した。その結果、当年度の純損失は4億6百万円となり、当年度未処理欠損金は180億3百万円となった。

総合病院は、がんや心臓血管疾患、脳神経疾患等の生活習慣病に関する高度専門医療を提供する本県の基幹病院として、病床数535床、30診療科で運営されている。

当年度の事業収益は188億2千万円で、前年度に比べ12億2千2百万円(6.9%)増加し、事業費用は186億1千5百万円で、前年度に比べ2億2千8百万円(1.2%)増加した。その結果、当年度の純利益は2億4百万円となり、当年度未処理欠損金は174億3千4百万円となった。

小児保健医療センターは、小児を対象にした特定高次の医療、精密健診、保健指導等健康相談を提供する本県の拠点病院として、病床数100床、9診療科で運営されている。

当年度の事業収益は28億1千1百万円で、前年度に比べ2億8千3百万円(9.2%)減少し、事業費用は33億5千1百万円で、前年度に比べ9千8百万円(3.0%)増加した。その結果、当年度の純損失は5億3千9百万円となり、当年度未処理欠損金は2億4千4百万円となった。

精神医療センターは、思春期精神障害、アルコール依存症等中毒性精神障害、身体疾患を伴う精神障害、救急医療、医療観察法に基づく医療などの医療サービスを提供する本県の拠点病院として、病床数123床、4診療科で運営されている。

当年度の事業収益は19億7千万円で、前年度に比べ4千7百万円(2.4%)減少し、事業費用は20億4千1百万円で、前年度に比べ2千3百万円(1.2%)増加した。その結果、当年度の純損失は7千1百万円となり、当年度未処理欠損金は3億2千4百万円となった。

(2) 審査の意見

各病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれが持つ機能や特色を生かし、安全・安心な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営については、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）に関連し、国・県から多額の補助金交付があったものの、通常診療に係る収益の減少や費用の増加により、病院事業庁全体では、当年度の純損失が4億6百万円となり、その結果、当年度未処理欠損金が180億3百万円となった。

病院事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くことから、今後の病院経営に当たっては、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図り、安全・安心・良質な医療の提供に努め、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 経営改善について

「第四次県立病院中期計画」（平成29年度～令和2年度）における4年目（令和2年度）の病院事業庁全体の収支見込みは、7千4百万円の純利益となっていたが、総合病院は計画を上回る純利益を計上したものの、小児保健医療センターおよび精神医療センターが計画を大幅に下回る純損失を計上したことにより、病院事業庁全体では4億6百万円の純損失となり、計画を4億8千万円下回った。

特に、総合病院においては、感染症の影響により入院・外来収益が大幅に減少したが、感染症患者の受入体制確保に伴う多額の補助金の交付や、診療単価の向上への取組などにより事業収益が事業費用を上回ったところである。

こうしたことから、県立3病院は、高度専門医療の提供や、医療安全の徹底、オンライン診療の導入検討などにより病院機能の向上を図ることはもとより、入院患者の確保による病床利用率の向上や、新たな施設基準や各種加算の取得に向けて取り組むなど、診療収益の増加に努められたい。さらに、薬品や診療材料、医療機器等の購入に係る費用削減を図るなど、公営企業としての経済性を十分に発揮し、より一層の経営改善に努められたい。

また、各病院において、安定的な収益を確保するため、医師や看護師の確保や高度医療機器等の更なる充実、施設の改修など、経営改善につながる投資を効果的に行われたい。

イ 次期中期計画の策定について

「第四次県立病院中期計画」の計画期間は令和2年度までとなっていたが、感染症の影響により国の「新公立病院改革ガイドライン」の改定が延期されたため、現在の「第四次県立病院中期計画」を令和3年度まで1年間延長することとなった。次期中期計画の策定に当たっては、国の動向を注視するとともに、現在の厳しい経営状況を踏まえながら、感染症への対応をはじめ、県内医療における県立病院として担うべき機能・役割について十分に議論を行い、適切な計画となるよう検討されたい。

あわせて、令和7年1月の小児保健医療センターの新センター施設の開院を機に総合病院との統合が計画されているが、両病院の統合による相乗効果が発揮され、診療機能の充実と費用削減が図られるよう十分検討するとともに、これに基づく、具体的な収支のシミュレーションを行い、次期中期計画の収支計画に反映されたい。

ウ 安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには、医師および看護師等の確保が不可欠である。

特に、医師不足は、患者数の減少等に直結し、医業収益の落ち込みにつながることから、経営面においても医師確保の早急な対応が求められる。

また、小児保健医療センターと総合病院との統合後を見据え、計画的に必要な人材の確保に取り組まされたい。

エ 収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済額は、令和2年度、5千9百万円と、前年と比べて3百万円減少したが、引き続き、収入未済の解消に向けて、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まされたい。

また、クレジットカード決済は、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り、更なる利用拡大に努められたい。

オ 県立3病院が果たすべき役割について

県立3病院においては、感染症への対応として、患者の受入れや保健所、宿泊療養施設等への医療スタッフの応援派遣を行うなど、積極的に取り組まれており、県民から信頼される県立病院として、なお一層その役割を果たすよう努められたい。

総合病院においては、都道府県がん診療連携拠点病院として、高度医療機器の導入などにより、高度がん医療の提供が図られているが、滋賀県全域において、がん医療

に係る格差が生じないように、コーディネート機能を発揮され、地域医療機関への診療支援や患者の視点に立った各種情報の提供など、県民のニーズに幅広く対応したがん診療体制を確立されたい。また、総合病院の高度医療に係る取組を、広く県民に周知するため、様々なメディアを活用して、更なる情報発信に努められたい。

小児保健医療センターにおいては、令和7年1月の新センター施設の開院に向けた取組を進めており、県内唯一の小児専門病院として、小児救急の分野においても、その一端を担われるなど、県民ニーズや諸課題を踏まえて適切に対応されたい。

精神医療センターにおいては、県民の精神医療を担う中核施設として、社会のニーズに応じた精神科専門医療を提供するとともに、地域医療機関や保健所等関係機関との連携を強化し、医療と地域生活支援に一体的に取り組まされたい。また、地域社会の理解と協力のもと、精神科救急医療施設や医療観察法に基づく指定入院医療機関としての役割を果たすよう努められたい。

カ 研究所について

総合病院研究所においては、平成30年7月に設置された研究所のあり方検討委員会により、今後の方向性に係る検討が行われており、令和2年度に画像研究部門の診療部門への移行などの見直しが行われたところであるが、研究の成果が臨床現場に十分に還元できていないことや、県民に見えにくいことなどがなお課題となっている。

これらの課題解決に向け、今後の研究所のあり方について、さらに検討を加えるとともに、研究内容や成果を県民に周知するため、積極的な情報提供に努められたい。

4 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和2年度は、2事業において受水企業58社を対象として給水し、契約給水量は28,809千 m^3 （日平均78,931 m^3 ）で、平成13年度の39,657千 m^3 （日平均108,650 m^3 ）をピークに年々減少傾向であるが、令和2年度は前年度から192千 m^3 （0.7%）の微増となった。実給水量は18,483千 m^3 （日平均50,641 m^3 ）で、平成12年度の29,167千 m^3 （日平均79,911 m^3 ）をピークに年々減少傾向であり、令和2年度は前年度から118千 m^3 （0.6%）の微減であった。

経営状況は、彦根工業用水道事業では、事業収益1億6千2百万円に対して事業費用1億5千1百万円で、純利益は1千万円となった。南部工業用水道事業では、事業収益8億9千万円に対して事業費用7億8千8百万円で、純利益は1億1百万円となった。

この結果、2事業合計で、事業収益10億5千2百万円に対して事業費用9億3千9百万円で、当年度の純利益は1億1千2百万円となり、前年度比7千3百万円（39.7%）の減少となった。

(2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、令和3年3月に策定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。）（令和3年度～令和12年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、琵琶湖を水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 収益の確保について

リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりにより企業の水需要が減少傾向にあることから、平成28年度より新規受水および増量時の負担軽減制度を導入するなど対策を講じ、令和2年度は南部工業用水道事業において1社の新規契約があった。今後も引き続き、既存受水企業の水需要の動向把握に努めるとともに、商工観光労働部や土地開発公社と連携を図り、既設管路周辺の企業を訪問するなど、新規需要開拓に力を注がれない。

イ 持続可能な経営の推進について

施設・設備について、整備後 50 年近くになるものもあり、今後大規模な更新時期を迎えることから、平成 28 年 3 月に「アセットマネジメント計画」（平成 28 年度～令和 37 年度）が策定されている。今後も、この計画に即して、適切な維持管理による長寿命化と水需要予測による施設規模の適正化を図りながら、老朽度の実態や重要度、緊急度を踏まえ、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策にも取り組まれない。

また、今後の施設・設備の更新に当たっては、CO₂ネットゼロ推進のため、エネルギー消費量の削減に努められたい。

さらに、管路更新に多額の投資が必要となることから、経済産業省の国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。あわせて、持続的な安定経営に向けた料金のあり方について、受水企業と協議を進められたい。

加えて、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

5 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和2年度は、8市2町を対象として給水し、契約給水量は44,245千 m^3 （日平均121,220 m^3 ）で、前年度に比べ1,205千 m^3 （2.7%）の減であった。実給水量は48,506千 m^3 （日平均132,895 m^3 ）で、前年度に比べ1,061千 m^3 （2.1%）の減であった。

経営状況は、事業収益46億6千万円に対して事業費用38億7千6百万円で、当年度の純利益は7億8千3百万円となり、前年度に比べ2千7百万円（3.3%）の減少となった。

(2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、令和3年3月に策定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。）（令和3年度～令和12年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、琵琶湖などを水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 持続可能な経営の推進について

施設・設備について、整備後40年を経過したものもあり、今後大規模な更新時期を迎えることから、平成28年3月に「アセットマネジメント計画」（平成28年度～令和37年度）が策定されたところである。今後も、この計画に即して、適切な維持管理による長寿命化と水需要予測による施設規模の適正化を図りながら、老朽度の実態や重要度、緊急度を踏まえ、計画的・効率的な更新を実施されたい。

また、今後の施設・設備の更新に当たっては、CO₂ネットゼロ推進のため、エネルギー消費量の削減に努められたい。

さらに、管路更新に多額の投資が必要となることから、厚生労働省の国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。

加えて、現在、知事部局において、市町等の実施する水道事業について、市町の区域を越えた広域連携を推進するための「水道広域化推進プラン」の策定作業が進められているが、水道事業者である企業庁においても、知事部局と連携の上、積極的に検討を進められたい。

また、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

イ 水質管理の強化について

令和元年度には、水道水質検査優良試験所規範（水道G L P）認定の更新が認められるなど、日常的に水質管理の強化に取り組んでいる。

平成 28 年度に発生した、かび臭原因物質発生による異臭問題をはじめとする水質異常に対応するため、「琵琶湖を水源とする水道水のかび臭対策マニュアル」に基づく検査回数の増加や、南津田導水ポンプ場におけるかび臭原因物質の監視強化、活性炭遠隔投入装置の応急整備などが行われ、平成 29 年度以降、かび臭原因物質濃度が水道水質基準を超過した事例は発生していない。今後、馬淵浄水場で粉末活性炭による本格的な脱臭施設の整備が予定されているところであり、引き続き、水質管理について、さらに高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、安全で良質な水道用水を供給されたい。

ウ 危機管理対策の強化について

南海トラフ巨大地震や琵琶湖西岸断層帯の活動などによる地震災害に備え、令和元年度に吉川浄水場、令和 2 年度に馬淵浄水場の耐震工事に着手したところである。令和 3 年度以降、水口浄水場も耐震対策に着手する計画であり、事業の進捗を図るとともに、管路等その他の施設の耐震対策にも計画的に取り組まされたい。また、全国的に多発する集中豪雨による浄水場等の被災状況を踏まえた対策にも取り組むとともに、受水市町と連携した訓練等を平時から行い、その結果を今後の対策に活用するなど、引き続き減災対策に取り組まされたい。

水道用水については、ひとたび事故が発生すれば、県民生活に多大な影響を及ぼすことから、今後も引き続き、安全で良質な水を安定して供給するため、ハード、ソフト両面からの危機管理対策の強化に着実に取り組まされたい。

第7 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

本事業においては、びわこボートレース場と外向発売所「レイクルびわこ」（以下「本場」という。）およびボートピア京都やわた（以下「ボートピア」という。）を運営しており、その概要は次のとおりである。

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

本場開催		単位	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比
開催日数	日		186	186	0	100.0%
重賞レース数	節		5	6	△ 1	83.3%
売上額	円		67,531,377,500	40,113,379,800	27,417,997,700	168.4%
1日平均売上額	円		363,071,922	215,663,332	147,408,590	168.4%
本場（場内）入場者数	人		121,557	205,029	△ 83,472	59.3%
場間場外（受託分）		単位	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比
売上額	円		10,788,615,000	13,044,861,300	△ 2,256,246,300	82.7%
本場分	発売実施日数	日	248	301	△ 53	82.4%
	売上額	円	2,582,479,700	3,248,170,600	△ 665,690,900	79.5%
ボート分	発売実施日数	日	296	333	△ 37	88.9%
	売上額	円	8,206,135,300	9,796,690,700	△ 1,590,555,400	83.8%

本場開催レースの開催日数は186日（プレミアムGⅠ競走6日、GⅠ競走6日、GⅡ・GⅢ競走18日、一般競走156日）であり、売上額は675億3千1百万円（1日平均売上額は3億6千3百万円）で、前年度に比べ274億1千7百万円（68.4%）増加した。

本場入場者数は121,557人で、前年度に比べ83,472人（40.7%）減少した。なお、令和2年4月1日から7月6日まで、および7月30日から8月4日までに開催した計54日間は、新型コロナウイルス感染症対策により、無観客開催となった。

発売形態別売上額、利用者数の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
本場	2,602,290,000	3,626,635,800	△ 1,024,345,800	71.8%
うち外向発売所	264,638,200	327,709,500	△ 63,071,300	80.8%
電話投票	48,889,490,700	22,373,213,800	26,516,276,900	218.5%
ボートピア	832,249,400	794,385,400	37,864,000	104.8%
他場での発売	15,207,347,400	13,319,144,800	1,888,202,600	114.2%
合計 （本場開催分）	67,531,377,500	40,113,379,800	27,417,997,700	168.4%

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	69,986,541,405	42,937,345,994	27,049,195,411	163.0
開 催 収 益	68,007,972,500	40,544,204,000	27,463,768,500	167.7
場間場外発売事務受託収益	1,897,558,490	2,291,131,166	△ 393,572,676	82.8
そ の 他 営 業 収 益	81,010,415	102,010,828	△ 21,000,413	79.4
営 業 外 収 益	55,481,979	43,963,933	11,518,046	126.2
使 用 料	17,677,137	19,113,537	△ 1,436,400	92.5
受取利息および配当金	3,041,060	4,394,507	△ 1,353,447	69.2
長 期 前 受 金 戻 入	23,146,513	10,372,500	12,774,013	223.2
雑 収 益	11,617,269	10,083,389	1,533,880	115.2
事 業 収 益 計	70,042,023,384	42,981,309,927	27,060,713,457	163.0
営 業 費 用	64,061,242,202	40,487,316,758	23,573,925,444	158.2
開 催 費	61,169,646,941	37,507,757,323	23,661,889,618	163.1
場間場外発売事務受託費	277,119,075	262,510,261	14,608,814	105.6
ポ ー ト ピ ア 発 売 事 業 費	1,934,869,184	2,122,779,894	△ 187,910,710	91.1
総 係 費	232,506,222	231,223,296	1,282,926	100.6
減 価 償 却 費	380,246,826	358,955,072	21,291,754	105.9
資 産 減 耗 費	66,853,954	4,090,912	62,763,042	1,634.2
営 業 外 費 用	1,977,739,003	1,090,376,226	887,362,777	181.4
支払利息および企業債取扱諸費	22,958,621	27,644,263	△ 4,685,642	83.1
繰 出 金	1,000,000,000	400,000,000	600,000,000	250.0
雑 支 出	954,780,382	662,731,963	292,048,419	144.1
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	66,038,981,205	41,577,692,984	24,461,288,221	158.8
当 年 度 純 損 益	4,003,042,179	1,403,616,943	2,599,425,236	285.2
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	984,706,942	0	984,706,942	皆増
当 年 度 未 処 理 損 益	4,987,749,121	1,403,616,943	3,584,132,178	355.3

営業収益は699億8千6百万円で、前年度に比べ270億4千9百万円(63.0%)増加した。営業費用は640億6千1百万円で、前年度に比べ235億7千3百万円(58.2%)増加した。これは主に、電話投票の売上増加により開催収益、開催費用が増加したことによるものである。

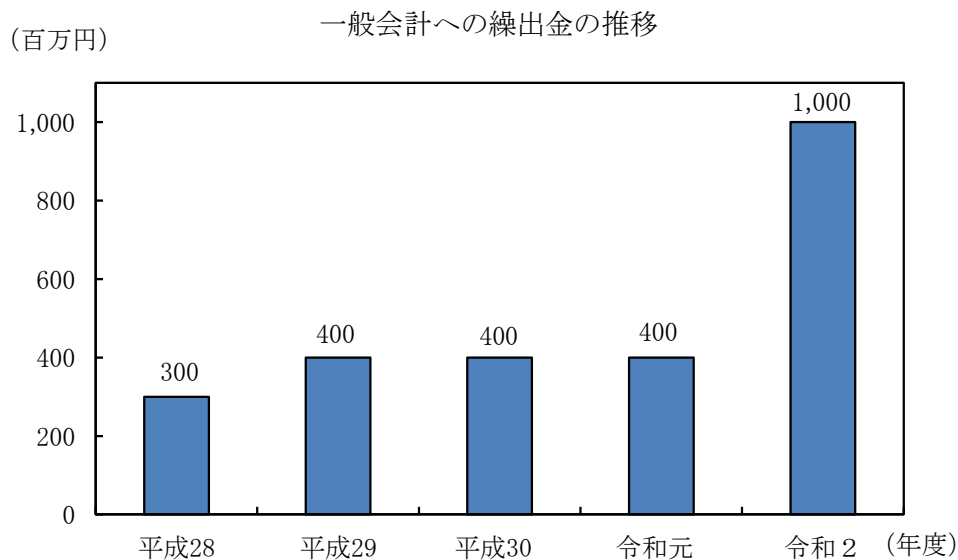
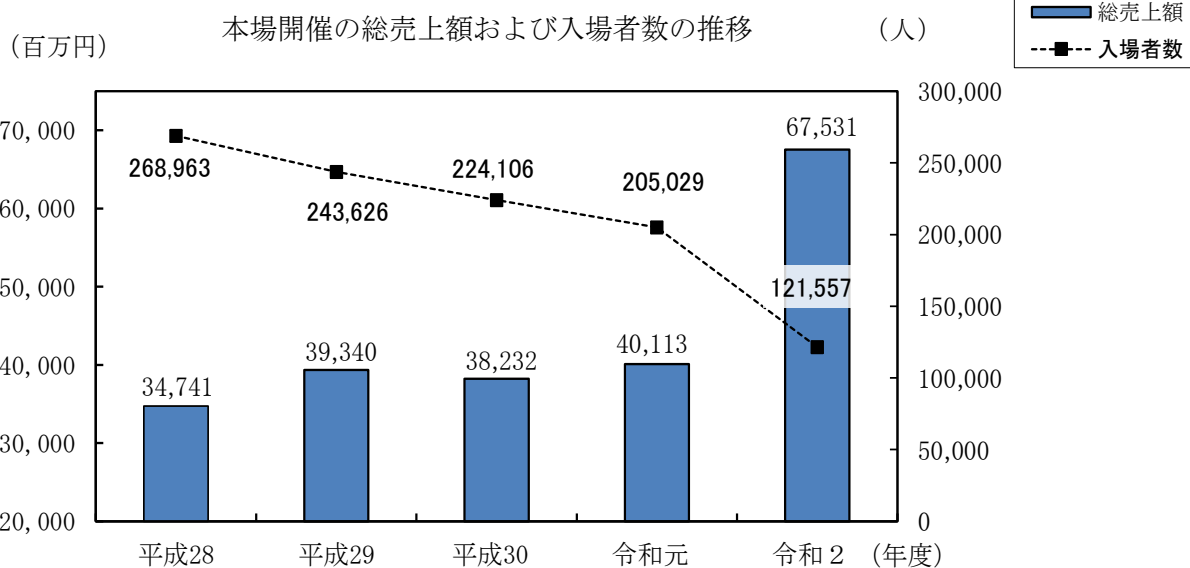
営業外収益は5千5百万円で、主に使用料収入と長期前受金戻入である。営業外費用は19億7千7百万円で、主に繰出金と雑支出である。

これらの結果、事業収益 700 億 4 千 2 百万円から事業費用 660 億 3 千 8 百万円を差し引くと、40 億 3 百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金 14 億 3 百万円は、当年度の利益剰余金処分において、減債積立金に積み立てられた。当年度未処分利益剰余金は、49 億 8 千 7 百万円で、主に、建設改良積立金への積立てと一般会計への追加の繰出金として処分を予定している。

一般会計への繰出金の実績は、次のとおりである。

区 分	単 位	令和 2 年度	令和元年度	増減額	対前年度比
繰 出 金	円	1,000,000,000	400,000,000	600,000,000	250.0%

モーターボート競走事業



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
固定資産	7,381,073,431	7,593,796,264	△ 212,722,833	97.2
有形固定資産	6,177,002,742	6,391,528,976	△ 214,526,234	96.6
投資その他の資産	1,204,070,689	1,202,267,288	1,803,401	100.2
流動資産	7,354,664,226	4,057,738,510	3,296,925,716	181.3
現金預金	7,225,161,320	3,901,822,535	3,323,338,785	185.2
未収金	129,502,906	155,915,975	△ 26,413,069	83.1
資産合計	14,735,737,657	11,651,534,774	3,084,202,883	126.5
固定負債	2,174,675,638	3,075,465,697	△ 900,790,059	70.7
企業債	2,148,870,000	3,055,418,863	△ 906,548,863	70.3
リース債務	0	0	0	—
引当金	25,805,638	20,046,834	5,758,804	128.7
流動負債	1,321,331,056	1,333,740,780	△ 12,409,724	99.1
企業債	227,548,863	443,457,040	△ 215,908,177	51.3
リース債務	0	0	0	—
未払金	966,814,954	858,368,881	108,446,073	112.6
引当金	10,975,892	10,816,011	159,881	101.5
預り金	115,991,347	21,098,848	94,892,499	549.8
繰延収益	244,493,711	250,133,224	△ 5,639,513	97.7
長期前受金	244,493,711	250,133,224	△ 5,639,513	97.7
負債合計	3,740,500,405	4,659,339,701	△ 918,839,296	80.3
資本金	4,086,444,137	4,086,444,137	0	100.0
資本金	4,086,444,137	4,086,444,137	0	100.0
剰余金	6,908,793,115	2,905,750,936	4,003,042,179	237.8
利益剰余金 (または欠損金)	6,908,793,115	2,905,750,936	4,003,042,179	237.8
資本合計	10,995,237,252	6,992,195,073	4,003,042,179	157.3
負債資本合計	14,735,737,657	11,651,534,774	3,084,202,883	126.5

固定資産は73億8千1百万円で、前年度末に比べ2億1千2百万円(2.8%)減少した。これは主に、減価償却により資産が減少したことによるものである。

流動資産は73億5千4百万円で、前年度末に比べ32億9千6百万円(81.3%)増加した。これは主に、現金預金が増加したものである。

固定負債は21億7千4百万円で、前年度末に比べ9億円(29.3%)減少した。これは主に、企業債を償還したことによるものである。

流動負債は13億2千1百万円で、前年度末に比べ1千2百万円(0.9%)減少した。これは主に、企業債を償還したことによるものである。

繰延収益は2億4千4百万円で、前年度末に比べ5百万円(2.3%)減少した。

資本金は40億8千6百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は69億8百万円で、前年度末に比べ40億3百万円(137.8%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	4,003,042,179	1,403,616,943	2,599,425,236
減 価 償 却 費	380,246,826	358,955,072	21,291,754
資 産 減 耗 費	9,178,408	4,090,912	5,087,496
引 当 金 の 増 減 額	5,918,685	△ 126,837,719	132,756,404
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 23,146,513	△ 10,372,500	△ 12,774,013
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 3,041,060	△ 4,394,507	1,353,447
支 払 利 息	22,958,621	27,644,263	△ 4,685,642
未 収 金 の 増 減 額	26,413,069	95,946,348	△ 69,533,279
未 払 金 の 増 減 額	108,446,073	△ 82,509,283	190,955,356
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額	0	0	0
預 り 金 の 増 減 額	94,892,499	△ 80,156,873	175,049,372
小 計	4,624,908,787	1,585,982,656	3,038,926,131
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	3,041,060	4,394,507	△ 1,353,447
利 息 の 支 払 額	△ 22,958,621	△ 27,644,263	4,685,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,604,991,226	1,562,732,900	3,042,258,326
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 170,992,000	△ 165,779,687	△ 5,212,313
基 金 積 立 に よ る 支 出	△ 1,803,401	△ 1,910,048	106,647
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	13,600,000	0	13,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,195,401	△ 167,689,735	8,494,334
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	△ 36,463,523	36,463,523
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,122,457,040	△ 203,634,030	△ 918,823,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,122,457,040	△ 240,097,553	△ 882,359,487
資 金 増 加 額	3,323,338,785	1,154,945,612	2,168,393,173
資 金 期 首 残 高	3,901,822,535	2,746,876,923	1,154,945,612
資 金 期 末 残 高	7,225,161,320	3,901,822,535	3,323,338,785

業務活動によるキャッシュ・フローは、46億4百万円で、前年度末に比べ30億4千2百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億5千9百万円で、前年度末に比べ8百万円マイナス分が減少した。これは主に、国庫補助金等による収入の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス11億2千2百万円で、前年度末に比べ8億8千2百万円マイナス分が増加した。これは主に、企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、33億2千3百万円資金が増加し、資金期首残高39億1百万円に当該増加額を加えた72億2千5百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【モーターボート競走事業】

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全場平均(R1)※
総収支比率(%)	106.1	103.4	102.4	105.1
営業収支比率(%)	109.2	106.1	105.0	108.0
流動比率(%)	556.6	304.2	231.9	786.7
自己資本構成比率(%)	76.3	62.2	53.4	89.4
固定比率(%)	65.7	104.9	134.3	58.4
固定資産対長期資本比率(%)	55.0	73.6	81.7	55.8
固定資産回転率(回)	9.5	5.7	5.4	4.6
総資本回転率(回)	4.7	3.7	3.9	2.3

※全場平均については、令和元年度に企業会計導入済の第一施行者のみを抜粋している。ただし、施設借上施行者は除く。

総収支比率(%) : 総収益／総費用×100

営業収支比率(%) : 営業収益／営業費用×100

流動比率(%) : 流動資産／流動負債×100
(短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100
(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定比率(%) : 固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100
(数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)

固定資産対
長期資本比率(%) : 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100
(長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

固定資産回転率(回) : 営業収益／固定資産
(数値が高いほど事業に投資した資産が有効に活用されていることを示す。)

総資本回転率(回) : 営業収益／総資本
(数値が高いほど総資本が効率的に使われていることを示す。)

2 琵琶湖流域下水道事業

本事業においては、湖南中部、湖西、東北部および高島の4処理区を運営しており、その概要は次のとおりである。

処理区の概要

処理区名	浄化センター	供用開始年月	関係市町
湖 南 中 部	湖南中部浄化センター 水処理能力 294,500m ³ /日	昭和57年4月	大津市、近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、甲賀市、 野洲市、湖南市、東近江市、 日野町、竜王町
湖 西	湖西浄化センター 水処理能力 52,500m ³ /日	昭和59年11月	大津市
東 北 部	東北部浄化センター 水処理能力 120,750m ³ /日	平成3年4月	彦根市、長浜市、東近江市、 米原市、愛荘町、豊郷町、 甲良町、多賀町
高 島	高島浄化センター 水処理能力 16,400m ³ /日	平成9年4月	高島市

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

業務の概況

区分	単位	令和2年度	令和元年度	増減	対前年度比
処理区域面積	ha	32,806.9	32,579.9	227.0	100.7%
処理対象人口	人	1,176,546	1,167,111	9,435	100.8%
年間処理水量	m ³	158,271,029	152,517,883	5,753,146	103.8%
処理水量（日平均）	m ³ /日	433,619	416,716	16,903	104.1%
年間汚泥処理量	t	124,476	127,696	△ 3,220	97.5%
汚泥処理量（日平均）	t/日	341	349	△ 8.0	97.7%
汚泥有効利用率	%	19.5	39.1	△ 19.6ポイント	—

令和2年度の年間処理水量は158,271,029 m³（日平均433,619 m³）で、前年度に比べ5,753,146 m³（3.8%）増加した。年間汚泥処理量は124,476 t（日平均341 t）で、前年度に比べ3,220 t（2.5%）減少し、汚泥有効利用率は19.5%で、前年度に比べ大きく減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
営業収益	8,022,707,513	7,770,435,791	252,271,722	103.2
維持管理負担金	7,851,510,794	7,596,160,856	255,349,938	103.4
他会計補助金	84,506,469	85,308,597	△ 802,128	99.1
受託事業収益	86,690,250	88,966,338	△ 2,276,088	97.4
営業外収益	12,720,795,055	12,872,671,704	△ 151,876,649	98.8
受取利息および配当金	69,366	108,870	△ 39,504	63.7
他会計補助金	2,126,274,793	2,109,879,403	16,395,390	100.8
長期前受金戻入	10,549,305,953	10,687,736,773	△ 138,430,820	98.7
雑収益	45,144,943	74,946,658	△ 29,801,715	60.2
特別利益	2,966,214	53,905,900	△ 50,939,686	5.5
固定資産売却益	2,966,214	0	2,966,214	皆増
その他特別利益	0	53,905,900	△ 53,905,900	皆減
事業収益計	20,746,468,782	20,697,013,395	49,455,387	100.2
営業費用	19,507,004,879	19,284,436,099	222,568,780	101.2
管渠費・ポンプ場費・ 処 理 場 費	6,136,068,486	5,912,461,975	223,606,511	103.8
受託事業費	81,775,552	85,239,436	△ 3,463,884	95.9
総 係 費	437,738,642	427,361,668	10,376,974	102.4
減価償却費	12,310,557,579	12,771,255,434	△ 460,697,855	96.4
資産減耗費	540,864,620	88,117,586	452,747,034	613.8
営業外費用	701,805,243	825,347,300	△ 123,542,057	85.0
支払利息および企業債取扱 諸 費	694,215,227	776,211,897	△ 81,996,670	89.4
雑 支 出	7,590,016	49,135,403	△ 41,545,387	15.4
特別損失	543,544	37,218,367	△ 36,674,823	1.5
固定資産売却損	543,544	0	543,544	皆増
その他特別損失	0	37,218,367	△ 37,218,367	皆減
事業費用計	20,209,353,666	20,147,001,766	62,351,900	100.3
当年度純損益	537,115,116	550,011,629	△ 12,896,513	97.7
前年度繰越損益	550,011,629	—	550,011,629	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—
当年度未処理損益	1,087,126,745	550,011,629	537,115,116	197.7

営業収益は80億2千2百万円で、前年度に比べ2億5千2百万円（3.2%）増加した。これは主に、維持管理負担金の増加によるものである。営業費用は195億7百万円で、前年度に比べ2億2千2百万円（1.2%）増加した。これは主に、管渠費・ポンプ場費・処理場費と資産減耗費の増加によるものである。

また、営業外収益は127億2千万円で、これは主に、長期前受金戻入である。営業外費用は7億1百万円で、これは主に、支払利息および企業債取扱諸費である。

特別利益は2百万円で、特別損失は54万円である。

これらの結果、事業収益207億4千6百万円から事業費用202億9百万円を差し引くと、5億3千7百万円の純利益となった。

一般会計からの補助金および出資金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

（単位：円）

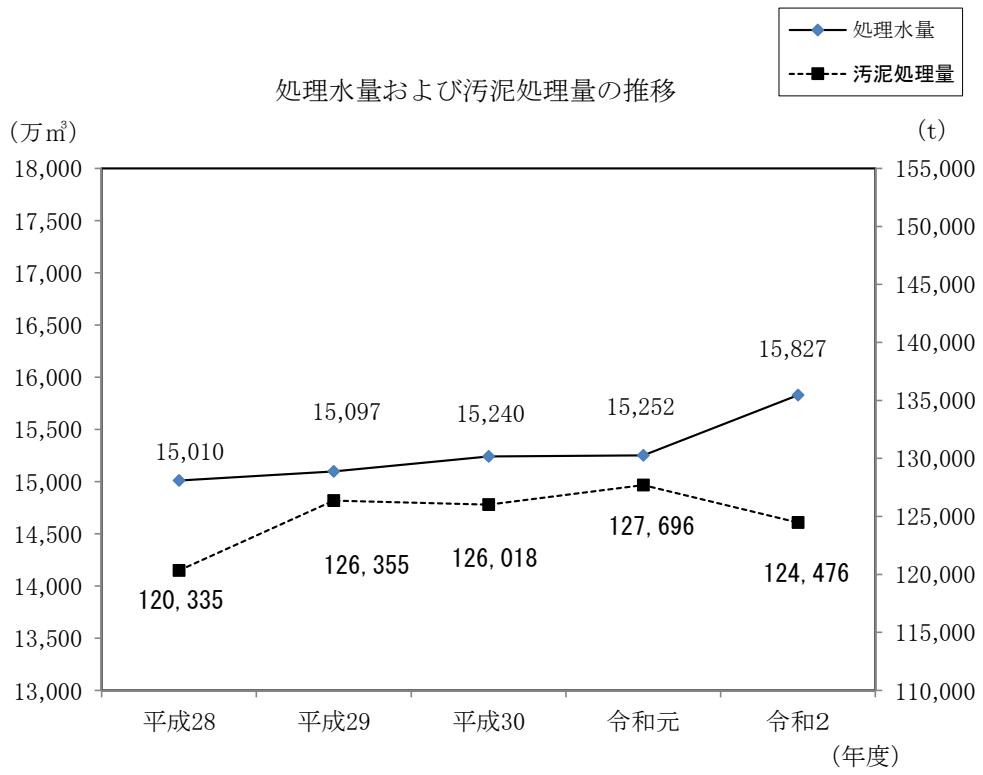
区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比	
地方公営企業法第17条の3経費 （営業収益）	84,506,469	85,308,597	△ 802,128	99.1%	
内 訳	雨水対策維持管理経費	9,792,507	8,602,892	1,189,615	113.8%
	雨水対策減価償却費	46,286,871	47,091,209	△ 804,338	98.3%
	雨水対策企業債支払利息	28,427,091	29,614,496	△ 1,187,405	96.0%
地方公営企業法第17条の3経費 （営業外収益）	2,126,274,793	2,109,879,403	16,395,390	100.8%	
内 訳	汚水処理維持管理経費	663,036,642	640,002,181	23,034,461	103.6%
	汚水処理減価償却費	1,016,083,501	971,158,250	44,925,251	104.6%
	汚水処理企業債支払利息	396,946,000	455,156,000	△ 58,210,000	87.2%
	そ の 他	50,208,650	43,562,972	6,645,678	115.3%
合 計	2,210,781,262	2,195,188,000	15,593,262	100.7%	

資本的収入に係るもの

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
出 資 金	498,686,000	388,894,000	109,792,000	128.2%
他 会 計 補 助 金	9,115,993	14,928,000	△ 5,812,007	61.1%
合 計	507,801,993	403,822,000	103,979,993	125.7%

琵琶湖流域下水道事業



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	272,007,718,015	277,350,661,162	△ 5,342,943,147	98.1
有 形 固 定 資 産	271,991,649,258	277,329,087,914	△ 5,337,438,656	98.1
無 形 固 定 資 産	16,068,757	21,573,248	△ 5,504,491	74.5
流 動 資 産	9,470,782,998	8,924,013,617	546,769,381	106.1
現 金 預 金	7,464,725,280	6,927,536,838	537,188,442	107.8
未 収 金	2,006,057,718	1,996,476,779	9,580,939	100.5
資 産 合 計	281,478,501,013	286,274,674,779	△ 4,796,173,766	98.3
固 定 負 債	45,183,792,955	47,658,771,559	△ 2,474,978,604	94.8
企 業 債	44,265,215,928	45,357,322,878	△ 1,092,106,950	97.6
引 当 金	25,130,913	13,694,868	11,436,045	183.5
長 期 預 り 金	893,446,114	2,287,753,813	△ 1,394,307,699	39.1
流 動 負 債	10,746,782,342	9,395,361,701	1,351,420,641	114.4
企 業 債	3,910,306,950	4,108,153,413	△ 197,846,463	95.2
未 払 金	5,587,199,574	4,311,529,066	1,275,670,508	129.6
引 当 金	38,444,912	36,107,334	2,337,578	106.5
預 り 金	1,210,830,906	939,571,888	271,259,018	128.9
繰 延 収 益	206,462,559,714	211,170,976,633	△ 4,708,416,919	97.8
長 期 前 受 金	206,462,559,714	211,170,976,633	△ 4,708,416,919	97.8
負 債 合 計	262,393,135,011	268,225,109,893	△ 5,831,974,882	97.8
資 本 金	1,922,411,911	1,423,725,911	498,686,000	135.0
資 本 金	1,922,411,911	1,423,725,911	498,686,000	135.0
剰 余 金	17,162,954,091	16,625,838,975	537,115,116	103.2
資 本 剰 余 金	16,075,827,346	16,075,827,346	0	100.0
利 益 剰 余 金 (または 欠 損 金)	1,087,126,745	550,011,629	537,115,116	197.7
資 本 合 計	19,085,366,002	18,049,564,886	1,035,801,116	105.7
負 債 資 本 合 計	281,478,501,013	286,274,674,779	△ 4,796,173,766	98.3

固定資産は2,720億7百万円で、前年度末に比べ53億4千2百万円(1.9%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は94億7千万円で、前年度末に比べ5億4千6百万円(6.1%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は451億8千3百万円で、前年度末に比べ24億7千4百万円(5.2%)減少した。これは主に、長期預り金の減少によるものである。

流動負債は107億4千6百万円で、前年度末に比べ13億5千1百万円(14.4%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は2,064億6千2百万円で、前年度末に比べ47億8百万円(2.2%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は19億2千2百万円で、前年度末に比べ4億9千8百万円(35.0%)増加した。これは一般会計からの出資によるものである。

剰余金は171億6千2百万円で、前年度末に比べ5億3千7百万円(3.2%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	537,115,116	550,011,629	△ 12,896,513
減 価 償 却 費	12,310,557,579	12,771,255,434	△ 460,697,855
資 産 減 耗 費	540,864,620	88,117,586	452,747,034
引 当 金 の 増 減 額	13,773,623	49,802,202	△ 36,028,579
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 10,549,305,953	△ 10,687,736,773	138,430,820
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 69,366	△ 108,870	39,504
支 払 利 息	694,215,227	776,211,897	△ 81,996,670
雑 支 出 (固 定 資 産 売 却 損)	594,492	49,730	544,762
未 収 金 の 増 減 額	△ 34,157,109	△ 83,141,873	48,984,764
未 払 金 の 増 減 額	△ 103,014,316	353,013,062	△ 456,027,378
長 期 預 り 金 の 増 減 額	△ 1,394,307,699	△ 819,777,000	△ 574,530,699
預 り 金 の 増 減 額	271,259,018	899,480,884	△ 628,221,866
小 計	2,287,525,232	3,897,177,908	△ 1,609,652,676
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	69,366	108,870	△ 39,504
利 息 の 支 払 額	△ 694,215,227	△ 776,211,897	81,996,670
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,593,379,371	3,121,074,881	△ 1,527,695,510
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 6,147,611,967	△ 4,476,088,059	△ 1,671,523,908
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	△ 1,375,500	1,375,500
国 補 助 金 に よ る 収 入	4,437,032,422	3,775,974,562	661,057,860
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	8,304,948	13,590,650	△ 5,285,702
建 設 負 担 金 に よ る 収 入	1,437,351,081	1,178,139,625	259,211,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,923,516	490,241,278	△ 755,164,794
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	2,818,200,000	3,553,800,000	△ 735,600,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 4,108,153,413	△ 4,817,891,460	709,738,047
他 会 計 か ら の 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	△ 34,430,631	34,430,631
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	498,686,000	388,894,000	109,792,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,267,413	△ 909,628,091	118,360,678
資 金 増 加 額	537,188,442	2,701,688,068	△ 2,164,499,626
資 金 期 首 残 高	6,927,536,838	4,225,848,770	2,701,688,068
資 金 期 末 残 高	7,464,725,280	6,927,536,838	537,188,442

業務活動によるキャッシュ・フローは、15億9千3百万円で、前年度末に比べ15億2千7百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億6千4百万円で、前年度末に比べ7億5千5百万円減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億9千1百万円で、前年度末に比べ1億1千8百万円マイナス分が減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少によるものである。

これらの結果、5億3千7百万円資金が増加し、資金期首残高69億2千7百万円に当該増加額を加えた74億6千4百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【琵琶湖流域下水道事業】

区 分	令和2年度	令和元年度	全国平均(R1)※
総収支比率(%)	102.7	102.7	102.4
営業収支比率(%)	41.1	40.3	43.4
施設利用率(%)	89.6	86.1	70.9
労働生産性(千円)	131,520	127,384	142,059
流動比率(%)	88.1	95.0	108.4
自己資本構成比率(%)	80.1	80.1	82.6
固定比率(%)	120.6	121.0	117.2
固定資産対長期資本比率(%)	100.5	100.2	99.8
汚水処理原価(円)	50.2	48.0	57.7

※全国平均は、令和元年度以前に企業会計導入済みで供用開始後30年以上経過している12都府県を対象としている。

総収支比率(%) : $\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$

営業収支比率(%) : $\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$

施設利用率(%) : $\text{平均処理水量} / \text{水処理能力} \times 100$

※平均処理水量 = $\text{年間総処理水量} / 365$ または 366 日

労働生産性(千円) : $\text{営業収益} / \text{職員数}$

流動比率(%) : $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

(短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : $(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100$

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定比率(%) : $\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$

(数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)

固定資産対 : $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}) \times 100$

長期資本比率(%) (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

汚水処理原価(円) : $\text{汚水処理費} / \text{年間有収水量}$

(数値が低いほど効率的な汚水処理が実施されていることを示す。)

3 病院事業

本事業においては、総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科 目	病床数
総合病院	昭和51年4月	血液・腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、脳神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、精神科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、緩和ケア科、歯科口腔外科、リハビリテーション科、病理診断科（30科）	535床
小児保健医療センター	昭和63年4月	小児科、精神科、整形外科、小児外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科（9科）	100床
精神医療センター	平成4年9月	精神科、心療内科、内科、神経内科（4科）	123床

総合病院は、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。

小児保健医療センターは、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設として運営されている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

(1) 経営状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

病院事業計		(単位：円・%)			
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比	
医 業 収 益	17,644,054,986	19,366,785,100	△ 1,722,730,114	91.1	
入 院 収 益	11,392,543,923	12,582,762,682	△ 1,190,218,759	90.5	
外 来 収 益	5,161,151,708	5,474,586,945	△ 313,435,237	94.3	
そ の 他 医 業 収 益	1,090,359,355	1,309,435,473	△ 219,076,118	83.3	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
医 業 外 収 益	5,534,508,720	3,234,857,798	2,299,650,922	171.1	
受 取 利 息 配 当 金	890,100	2,013,944	△ 1,123,844	44.2	
補 助 金	2,171,233,925	49,846,074	2,121,387,851	4,355.9	
負 担 金 交 付 金	2,309,964,034	2,146,054,560	163,909,474	107.6	
長 期 前 受 金 戻 入	174,607,647	183,510,016	△ 8,902,369	95.1	
資 本 費 繰 入 収 益	770,368,000	744,409,000	25,959,000	103.5	
そ の 他 医 業 外 収 益	107,445,014	109,024,204	△ 1,579,190	98.6	
附 帯 事 業 収 益	201,361,746	194,290,697	7,071,049	103.6	
外 来 収 益	26,232,364	27,151,934	△ 919,570	96.6	
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	175,129,382	167,138,763	7,990,619	104.8	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
特 別 利 益	308,506,817	0	308,506,817	皆増	
そ の 他 特 別 利 益	308,506,817	0	308,506,817	皆増	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	
事 業 収 益 計	23,688,432,269	22,795,933,595	892,498,674	103.9	
医 業 費 用	22,296,771,553	22,347,949,834	△ 51,178,281	99.8	
給 与 費	11,721,162,811	11,503,436,321	217,726,490	101.9	
材 料 費	5,140,022,286	5,530,171,838	△ 390,149,552	92.9	
経 費	3,522,597,604	3,466,593,465	56,004,139	101.6	
減 価 償 却 費	1,800,494,840	1,717,694,167	82,800,673	104.8	
資 産 減 耗 費	21,344,890	17,768,367	3,576,523	120.1	
研 究 研 修 費	91,149,122	112,285,676	△ 21,136,554	81.2	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
医 業 外 費 用	1,290,441,334	1,202,522,000	87,919,334	107.3	
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	240,629,187	258,955,971	△ 18,326,784	92.9	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	157,320,594	155,007,142	2,313,452	101.5	
雑 損 失	892,491,553	788,558,887	103,932,666	113.2	
附 帯 事 業 費 用	198,868,737	191,640,901	7,227,836	103.8	
給 与 費	180,691,355	173,207,604	7,483,751	104.3	
材 料 費	1,499,638	1,650,065	△ 150,427	90.9	
経 費	16,148,130	15,775,904	372,226	102.4	
減 価 償 却 費	528,542	480,158	48,384	110.1	
研 究 研 修 費	1,072	527,170	△ 526,098	0.2	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
特 別 損 失	308,506,817	0	308,506,817	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	308,506,817	0	308,506,817	皆増	
減 損 損 失	0	0	0	—	
事 業 費 用 計	24,094,588,441	23,742,112,735	352,475,706	101.5	
当 年 度 純 損 益	△ 406,156,172	△ 946,179,140	540,022,968	42.9	
前 年 度 繰 越 損 益	△ 17,597,551,128	△ 16,651,371,988	△ 946,179,140	105.7	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—	
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 18,003,707,300	△ 17,597,551,128	△ 406,156,172	102.3	

医業収益は176億4千4百万円で、前年度に比べ17億2千2百万円(8.9%)減少し、医業費用は222億9千6百万円で、前年度に比べ5千1百万円(0.2%)減少した。

また、医業外収益は55億3千4百万円で、前年度に比べ22億9千9百万円(71.1%)増加し、医業外費用は12億9千万円で、前年度に比べ8千7百万円(7.3%)増加した。

小児保健医療センターの療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は2億1百万円で、前年度に比べ7百万円(3.6%)増加した。附帯事業費用は1億9千8百万円で、前年度に比べ7百万円(3.8%)増加した。

特別利益および特別損失は前年度に比べ皆増した。これは新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金によるものである。

これらの結果、事業収益236億8千8百万円から事業費用240億9千4百万円を差し引くと4億6百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金175億9千7百万円に当該純損失を加えた180億3百万円が当年度未処理欠損金となった。

ア 総合病院

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	138,286	157,015	△ 18,729	88.1%
	1 日 平 均	378.9	429.0	△ 50.1	88.3%
	病 床 利 用 率	70.8%	80.2%	△ 9.4ポイント	—
外 来	患 者 延 数	183,801	201,475	△ 17,674	91.2%
	1 日 平 均	756.4	839.5	△ 83.1	90.1%

年間の患者延数は、入院が138,286人（1日平均378.9人）で、前年度に比べ18,729人（11.9%）減少し、外来が183,801人（1日平均756.4人）で、前年度に比べ17,674人（8.8%）減少した。

また、病床利用率は70.8%で、前年度に比べ9.4ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益	14,277,066,473	15,517,825,969	△ 1,240,759,496	92.0
入 院 収 益	9,205,091,517	10,020,835,047	△ 815,743,530	91.9
外 来 収 益	4,316,197,306	4,526,647,800	△ 210,450,494	95.4
そ の 他 医 業 収 益	755,777,650	970,343,122	△ 214,565,472	77.9
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	4,262,288,049	2,080,249,163	2,182,038,886	204.9
受 取 利 息 配 当 金	12,219	13,400	△ 1,181	91.2
補 助 金	2,067,796,500	41,153,000	2,026,643,500	5,024.7
負 担 金 交 付 金	1,364,697,273	1,217,071,390	147,625,883	112.1
長 期 前 受 金 戻 入	106,371,495	113,136,379	△ 6,764,884	94.0
資 本 費 繰 入 収 益	643,911,000	613,931,000	29,980,000	104.9
そ の 他 医 業 外 収 益	79,499,562	94,943,994	△ 15,444,432	83.7
特 別 利 益	281,000,299	0	281,000,299	皆増
そ の 他 特 別 利 益	281,000,299	0	281,000,299	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	18,820,354,821	17,598,075,132	1,222,279,689	106.9
医 業 費 用	17,250,696,109	17,364,018,424	△ 113,322,315	99.3
給 与 費	8,621,847,535	8,455,465,785	166,381,750	102.0
材 料 費	4,459,326,227	4,855,218,595	△ 395,892,368	91.8
経 費	2,567,702,209	2,524,172,798	43,529,411	101.7
減 価 償 却 費	1,464,445,214	1,381,518,721	82,926,493	106.0
資 産 減 耗 費	14,957,375	13,767,605	1,189,770	108.6
研 究 研 修 費	80,434,508	92,794,479	△ 12,359,971	86.7
本 部 費 配 賦 額	41,983,041	41,080,441	902,600	102.2
医 業 外 費 用	1,083,789,867	1,022,678,159	61,111,708	106.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	227,259,086	239,953,695	△ 12,694,609	94.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	139,750,873	135,913,104	3,837,769	102.8
雑 損 失	716,779,908	646,811,360	69,968,548	110.8
特 別 損 失	281,000,299	0	281,000,299	皆増
そ の 他 特 別 損 失	281,000,299	0	281,000,299	皆増
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	18,615,486,275	18,386,696,583	228,789,692	101.2
当 年 度 純 損 益	204,868,546	△ 788,621,451	993,489,997	△26.0
前 年 度 繰 越 損 益	△ 17,639,436,539	△ 16,850,815,088	△ 788,621,451	104.7
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 17,434,567,993	△ 17,639,436,539	204,868,546	98.8

医業収益は142億7千7百万円で、前年度に比べ12億4千万円(8.0%)減少した。これは主に、入院収益の減少によるものである。

医業費用は172億5千万円で、前年度に比べ1億1千3百万円(0.7%)減少した。これは主に、材料費の減少によるものである。

また、医業外収益は42億6千2百万円で、前年度に比べ21億8千2百万円(104.9%)増加した。これは主に、補助金の増加によるものである。

医業外費用は10億8千3百万円で、前年度に比べ6千1百万円(6.0%)増加した。これは主に、雑損失の増加によるものである。

特別利益および特別損失は前年度に比べ皆増した。

これらの結果、事業収益 188 億 2 千万円から事業費用 186 億 1 千 5 百万円を差し引くと 2 億 4 百万円の純利益となり、前年度繰越欠損金 176 億 3 千 9 百万円を差し引いた 174 億 3 千 4 百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比	
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	542,605,000	721,437,000	△ 178,832,000	75.2%	
内 訳	救急医療体制経費	400,664,000	428,970,000	△ 28,306,000	93.4%
	保健衛生行政事務経費	44,095,000	72,182,000	△ 28,087,000	61.1%
	そ の 他	97,846,000	220,285,000	△ 122,439,000	44.4%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	1,861,861,000	1,717,386,000	144,475,000	108.4%	
内 訳	高度・特殊医療経費	643,628,000	526,520,000	117,108,000	122.2%
	医師等研究研修経費	16,289,000	18,835,000	△ 2,546,000	86.5%
	企業債償還利息	152,285,000	155,710,000	△ 3,425,000	97.8%
	資本費繰入収益	643,911,000	613,931,000	29,980,000	104.9%
	そ の 他	405,748,000	402,390,000	3,358,000	100.8%
合 計	2,404,466,000	2,438,823,000	△ 34,357,000	98.6%	

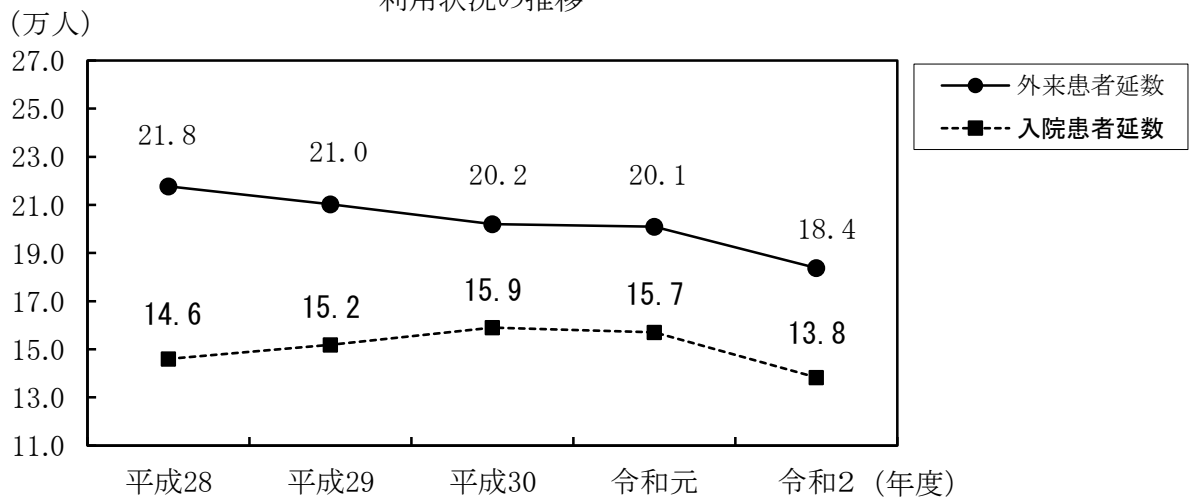
資本的収入に係るもの

(単位：円)

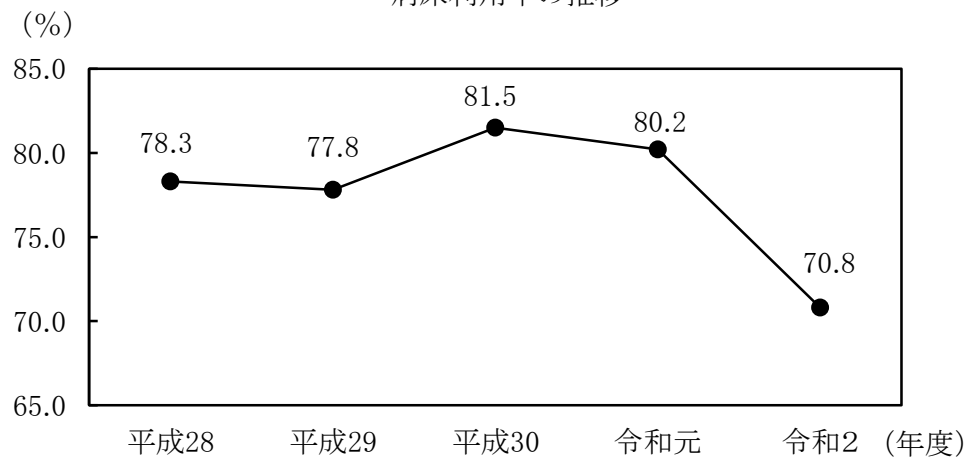
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	19,667,000	19,503,000	164,000	100.8%

総合病院

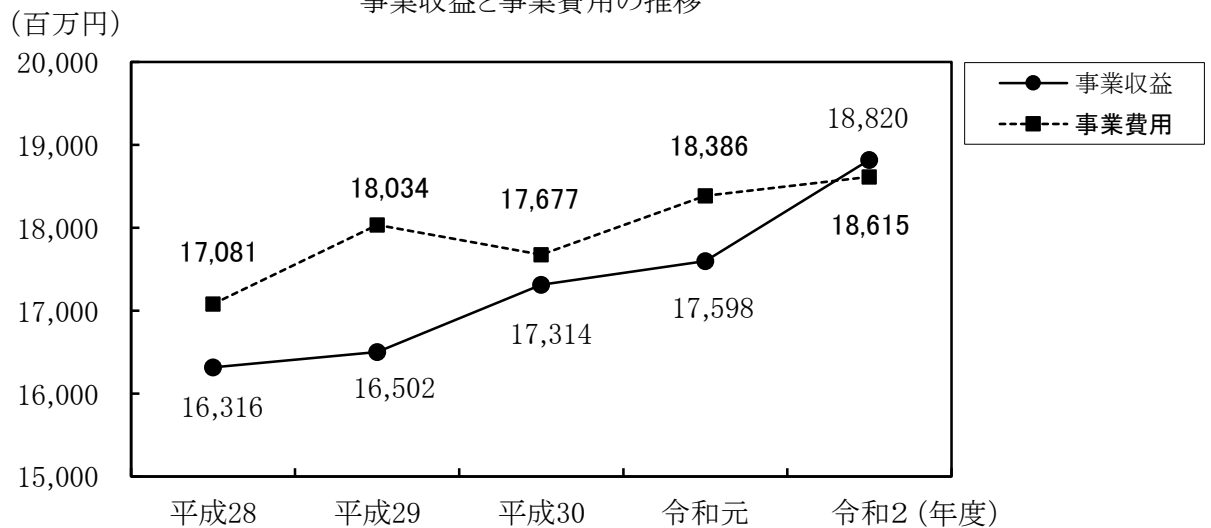
利用状況の推移



病床利用率の推移



事業収益と事業費用の推移



イ 小児保健医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	17,360	25,732	△ 8,372	67.5%
	1 日 平 均	47.6	70.3	△ 22.7	67.7%
	病 床 利 用 率	47.6%	70.3%	△ 22.7ポイント	—
外 来	患 者 延 数	41,404	45,133	△ 3,729	91.7%
	1 日 平 均	170.4	188.1	△ 17.7	90.6%

年間の患者延数は、入院が17,360人（1日平均47.6人）で、前年度に比べ8,372人（32.5%）減少し、外来が41,404人（1日平均170.4人）で、前年度に比べ3,729人（8.3%）減少した。

また、病床利用率は47.6%で、前年度に比べ22.7ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	2,092,443,137	2,459,021,923	△ 366,578,786	85.1
入 院 収 益	1,322,693,948	1,590,373,938	△ 267,679,990	83.2
外 来 収 益	640,816,220	735,588,057	△ 94,771,837	87.1
そ の 他 医 業 収 益	128,932,969	133,059,928	△ 4,126,959	96.9
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	501,698,328	441,903,701	59,794,627	113.5
受 取 利 息 配 当 金	359,522	943,554	△ 584,032	38.1
補 助 金	14,207,147	6,818,000	7,389,147	208.4
負 担 金 交 付 金	403,015,000	363,894,000	39,121,000	110.8
長 期 前 受 金 戻 入	3,979,109	4,517,460	△ 538,351	88.1
資 本 費 繰 入 収 益	58,313,000	59,222,000	△ 909,000	98.5
そ の 他 医 業 外 収 益	21,824,550	6,508,687	15,315,863	335.3
附 帯 事 業 収 益	201,361,746	194,290,697	7,071,049	103.6
外 来 収 益	26,232,364	27,151,934	△ 919,570	96.6
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	175,129,382	167,138,763	7,990,619	104.8
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 利 益	16,335,618	0	16,335,618	皆増
そ の 他 特 別 利 益	16,335,618	0	16,335,618	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	2,811,838,829	3,095,216,321	△ 283,377,492	90.8
医 業 費 用	2,989,227,598	2,946,200,717	43,026,881	101.5
給 与 費	1,598,508,526	1,560,503,069	38,005,457	102.4
材 料 費	579,969,443	565,800,482	14,168,961	102.5
経 費	613,308,982	608,506,793	4,802,189	100.8
減 価 償 却 費	166,464,298	161,021,953	5,442,345	103.4
資 産 減 耗 費	4,968,207	3,203,262	1,764,945	155.1
研 究 研 修 費	9,118,540	13,058,498	△ 3,939,958	69.8
本 部 費 配 賦 額	16,889,602	34,106,660	△ 17,217,058	49.5
医 業 外 費 用	147,377,468	115,501,752	31,875,716	127.6
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,392,621	2,671,536	△ 278,915	89.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	12,192,190	10,975,914	1,216,276	111.1
雑 損 失	132,792,657	101,854,302	30,938,355	130.4
附 帯 事 業 費 用	198,888,942	191,653,895	7,235,047	103.8
給 与 費	178,800,224	171,445,821	7,354,403	104.3
材 料 費	1,499,638	1,650,065	△ 150,427	90.9
経 費	15,951,296	15,660,879	290,417	101.9
減 価 償 却 費	528,542	480,158	48,384	110.1
研 究 研 修 費	0	513,480	△ 513,480	皆減
本 部 費 配 賦 額	2,109,242	1,903,492	205,750	110.8
特 別 損 失	16,335,618	0	16,335,618	皆増
そ の 他 特 別 損 失	16,335,618	0	16,335,618	皆増
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	3,351,829,626	3,253,356,364	98,473,262	103.0
当 年 度 純 損 益	△ 539,990,797	△ 158,140,043	△ 381,850,754	341.5
前 年 度 繰 越 損 益	295,076,982	453,217,025	△ 158,140,043	65.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 244,913,815	295,076,982	△ 539,990,797	△ 83.0

医業収益は 20 億 9 千 2 百万円で前年度に比べ 3 億 6 千 6 百万円（14.9%）減少した。これは主に、入院収益の減少によるものである。

医業費用は 29 億 8 千 9 百万円で、前年度に比べ 4 千 3 百万円（1.5%）増加した。これは主に、給与費の増加によるものである。

また、医業外収益は 5 億 1 百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は 1 億 4 千 7 百万円で、主に雑損失である。

療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は 2 億 1 百万円で、前年度に比べ 7 百万円（3.6%）増加した。附帯事業費用は 1 億 9 千 8 百万円で、前年度に比べ 7 百万円（3.8%）増加した。

特別利益および特別損失は前年度に比べ皆増した。

これらの結果、事業収益 28 億 1 千 1 百万円から事業費用 33 億 5 千 1 百万円を差し引くと、5 億 3 千 9 百万円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金 2 億 9 千 5 百万円から当該純損失を差し引いた 2 億 4 千 4 百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	112,771,000	116,789,000	△ 4,018,000	96.6%
内 保健衛生行政事務経費	33,973,000	38,109,000	△ 4,136,000	89.1%
内 訳 その 他	78,798,000	78,680,000	118,000	100.1%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	420,955,000	412,923,000	8,032,000	101.9%
内 高度・特殊医療経費	276,328,000	305,725,000	△ 29,397,000	90.4%
内 医師等研究研修経費	6,347,000	8,499,000	△ 2,152,000	74.7%
内 企業債償還利息	1,528,000	1,669,000	△ 141,000	91.6%
内 訳 資本費繰入収益	58,313,000	59,222,000	△ 909,000	98.5%
内 訳 その 他	78,439,000	37,808,000	40,631,000	207.5%
附 帯 事 業 収 益	151,617,000	144,050,000	7,567,000	105.3%
合 計	685,343,000	673,762,000	11,581,000	101.7%

資本的収入に係るもの

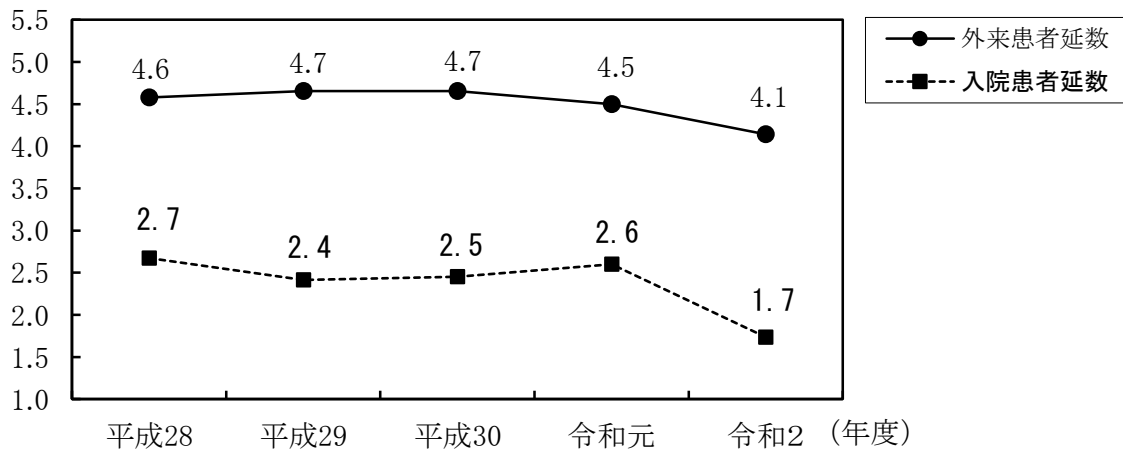
(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	1,778,000	3,687,000	△ 1,909,000	48.2%

小児保健医療センター

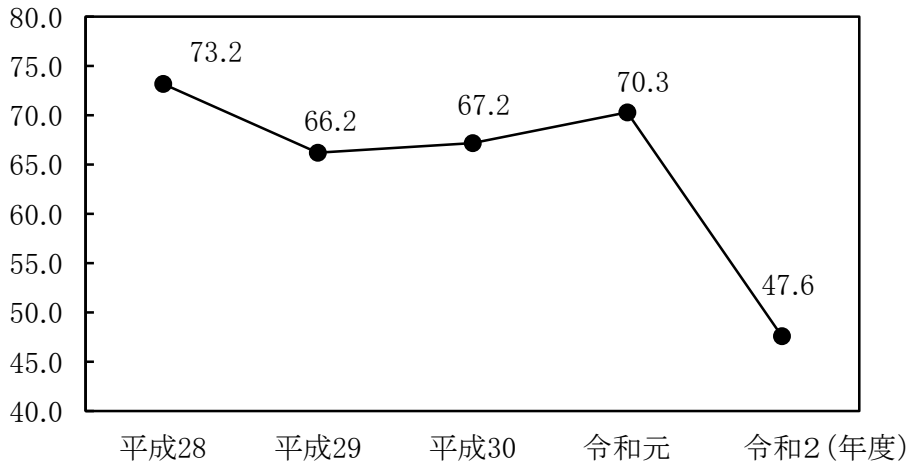
(万人)

利用状況の推移



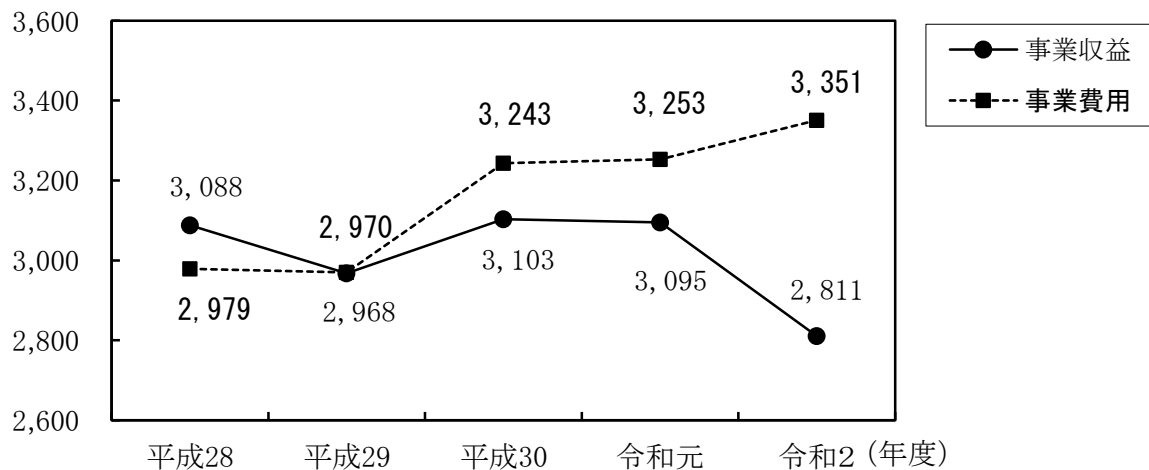
(%)

病床利用率の推移



(百万円)

事業収益と事業費用の推移



ウ 精神医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	28,833	34,897	△ 6,064	82.6%
	1 日 平 均	79.0	95.3	△ 16.3	82.9%
	病 床 利 用 率	64.2%	77.5%	△ 13.3ポイント	—
外 来	患 者 延 数	23,300	24,198	△ 898	96.3%
	1 日 平 均	95.9	100.8	△ 4.9	95.1%

年間の患者延数は、入院が28,833人（1日平均79.0人）で、前年度に比べ6,064人（17.4%）減少し、外来が23,300人（1日平均95.9人）で、前年度に比べ898人（3.7%）減少した。

また、病床利用率は64.2%で、前年度に比べ13.3ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

精神医療センター		(単位：円・%)				
区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比		
医 業 収 益	1,190,636,376	1,307,427,208	△ 116,790,832	91.1		
入 院 収 益	864,758,458	971,553,697	△ 106,795,239	89.0		
外 来 収 益	204,138,182	212,351,088	△ 8,212,906	96.1		
そ の 他 医 業 収 益	121,739,736	123,522,423	△ 1,782,687	98.6		
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—		
医 業 外 収 益	768,624,644	710,761,908	57,862,736	108.1		
受 取 利 息 配 当 金	517,369	1,056,022	△ 538,653	49.0		
補 助 金	89,230,278	1,875,074	87,355,204	4,758.8		
負 担 金 交 付 金	540,560,000	563,429,182	△ 22,869,182	95.9		
長 期 前 受 金 戻 入	64,257,043	65,856,177	△ 1,599,134	97.6		
資 本 費 繰 入 収 益	68,144,000	71,256,000	△ 3,112,000	95.6		
そ の 他 医 業 外 収 益	5,915,954	7,289,453	△ 1,373,499	81.2		
特 別 利 益	11,170,900	0	11,170,900	皆増		
そ の 他 特 別 利 益	11,170,900	0	11,170,900	皆増		
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—		
事 業 収 益 計	1,970,431,920	2,018,189,116	△ 47,757,196	97.6		
医 業 費 用	1,972,536,228	1,954,391,810	18,144,418	100.9		
給 与 費	1,356,576,928	1,325,545,019	31,031,909	102.3		
材 料 費	100,726,616	109,152,761	△ 8,426,145	92.3		
経 費	325,689,235	322,399,564	3,289,671	101.0		
減 価 償 却 費	169,585,328	175,153,493	△ 5,568,165	96.8		
資 産 減 耗 費	1,419,308	797,500	621,808	178.0		
研 究 研 修 費	1,521,127	5,263,656	△ 3,742,529	28.9		
本 部 費 配 賦 額	17,017,686	16,079,817	937,869	105.8		
医 業 外 費 用	57,758,713	63,214,952	△ 5,456,239	91.4		
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,977,480	16,330,740	△ 5,353,260	67.2		
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,377,531	8,118,124	△ 2,740,593	66.2		
雑 損 失	41,403,702	38,766,088	2,637,614	106.8		
特 別 損 失	11,170,900	0	11,170,900	皆増		
そ の 他 特 別 損 失	11,170,900	0	11,170,900	皆増		
減 損 損 失	0	0	0	—		
事 業 費 用 計	2,041,465,841	2,017,606,762	23,859,079	101.2		
当 年 度 純 損 益	△ 71,033,921	582,354	△ 71,616,275	△ 12,197.7		
前 年 度 繰 越 損 益	△ 253,191,571	△ 253,773,925	582,354	99.8		
そ の 他 未 処 理 損 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—		
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 324,225,492	△ 253,191,571	△ 71,033,921	128.1		

医業収益は11億9千万円で、前年度に比べ1億1千6百万円（8.9%）減少した。これは主に、入院収益の減少によるものである。

医業費用は19億7千2百万円で、前年度に比べ1千8百万円（0.9%）増加した。これは主に、給与費の増加によるものである。

また、医業外収益は7億6千8百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は5千7百万円で、主に企業債利息と雑損失である。

特別利益および特別損失は前年度に比べ皆増した。

これらの結果、事業収益 19 億 7 千万円から事業費用 20 億 4 千 1 百万円を差し引くと 7 千 1 百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金 2 億 5 千 3 百万円を加えた 3 億 2 千 4 百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

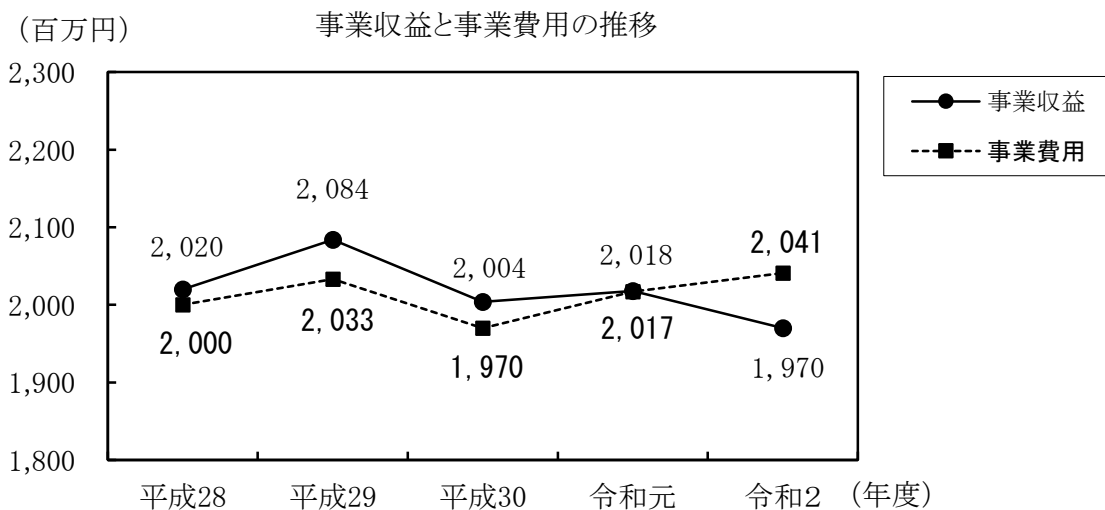
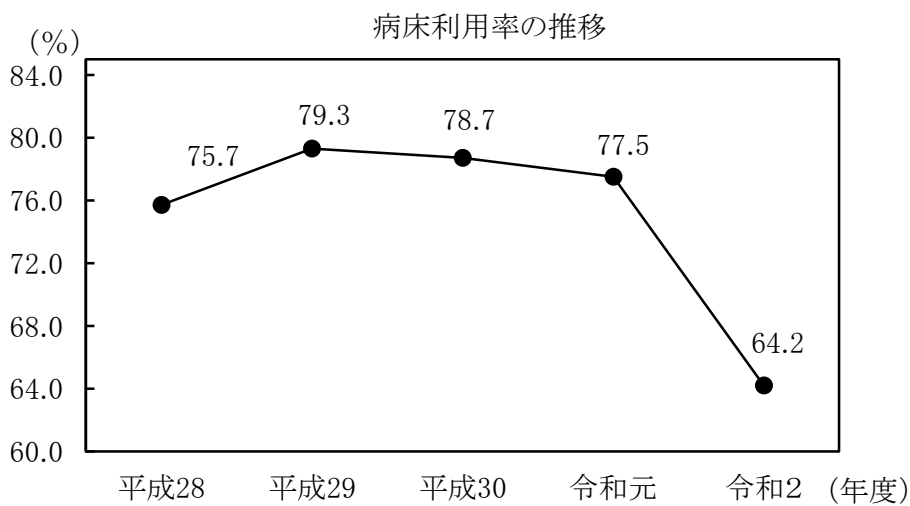
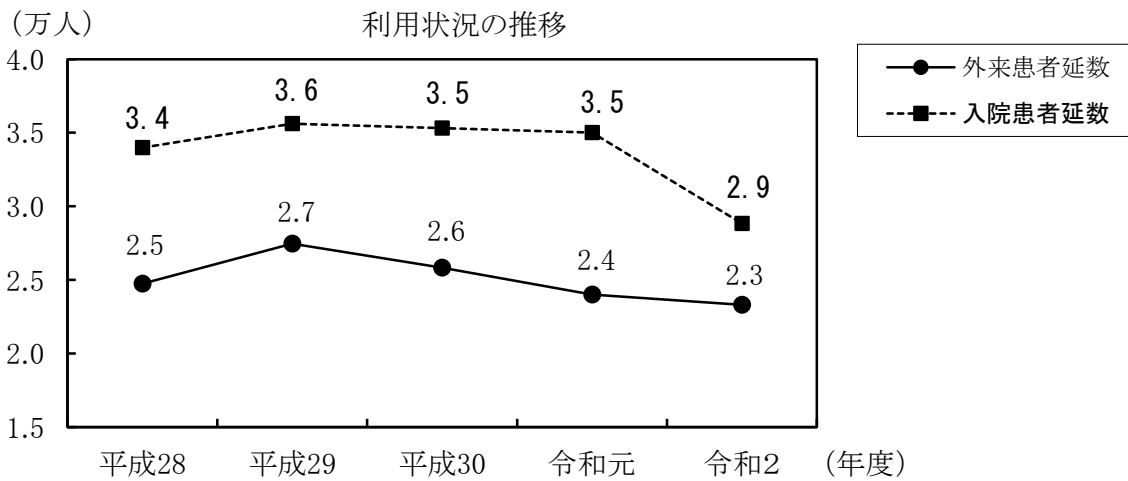
区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	101,177,000	101,806,000	△ 629,000	99.4%
内 保健衛生行政事務経費	24,830,000	28,518,000	△ 3,688,000	87.1%
訳 その 他	76,347,000	73,288,000	3,059,000	104.2%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	579,121,000	581,984,000	△ 2,863,000	99.5%
内 高度・特殊医療経費	209,301,000	199,402,000	9,899,000	105.0%
救急医療体制経費	43,502,000	43,151,000	351,000	100.8%
精神病院運営経費	205,361,000	209,288,000	△ 3,927,000	98.1%
医師等研究研修経費	1,509,000	3,005,000	△ 1,496,000	50.2%
訳 企業債償還利息	9,348,000	13,899,000	△ 4,551,000	67.3%
資本費繰入収益	68,144,000	71,256,000	△ 3,112,000	95.6%
その 他	41,956,000	41,983,000	△ 27,000	99.9%
合 計	680,298,000	683,790,000	△ 3,492,000	99.5%

資本的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	1,336,000	495,000	841,000	269.9%

精神医療センター



【参考資料】比較損益計算書

経営管理課

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益	159,799,329	173,776,918	△ 13,977,589	92.0
入 院 収 益	0	0	0	—
外 来 収 益	0	0	0	—
そ の 他 医 業 収 益	83,909,000	82,510,000	1,399,000	101.7
本 部 費 配 賦 額	75,890,329	91,266,918	△ 15,376,589	83.2
医 業 外 収 益	1,897,699	1,943,026	△ 45,327	97.7
受 取 利 息 配 当 金	990	968	22	102.3
補 助 金	0	0	0	—
負 担 金 交 付 金	1,691,761	1,659,988	31,773	101.9
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	—
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	204,948	282,070	△ 77,122	72.7
附 帯 事 業 収 益	2,109,242	1,903,492	205,750	110.8
外 来 収 益	0	0	0	—
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0	0	—
本 部 費 配 賦 額	2,109,242	1,903,492	205,750	110.8
特 別 利 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	163,806,270	177,623,436	△ 13,817,166	92.2
医 業 費 用	160,201,947	174,605,801	△ 14,403,854	91.8
給 与 費	144,229,822	161,922,448	△ 17,692,626	89.1
材 料 費	0	0	0	—
経 費	15,897,178	11,514,310	4,382,868	138.1
減 価 償 却 費	0	0	0	—
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
研 究 研 修 費	74,947	1,169,043	△ 1,094,096	6.4
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 費 用	1,515,286	1,127,137	388,149	134.4
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0	—
雑 損 失	1,515,286	1,127,137	388,149	134.4
附 帯 事 業 費 用	2,089,037	1,890,498	198,539	110.5
給 与 費	1,891,131	1,761,783	129,348	107.3
材 料 費	0	0	0	—
経 費	196,834	115,025	81,809	171.1
減 価 償 却 費	0	0	0	—
研 究 研 修 費	1,072	13,690	△ 12,618	7.8
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	163,806,270	177,623,436	△ 13,817,166	92.2
当 年 度 純 損 益	0	0	0	—
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
そ の 他 未 処 理 損 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	0	0	0	—

重複控除

(単位：円)

区	分	令和2年度	令和元年度
医	業 収 益	△ 75,890,329	△ 91,266,918
	入 院 収 益	0	0
	外 来 収 益	0	0
	そ の 他 医 業 収 益	0	0
	本 部 費 配 賦 額	△ 75,890,329	△ 91,266,918
医	業 外 収 益	0	0
	受 取 利 息 配 当 金	0	0
	補 助 金	0	0
	負 担 金 交 付 金	0	0
	長 期 前 受 金 戻 入	0	0
	資 本 費 繰 入 収 益	0	0
	そ の 他 医 業 外 収 益	0	0
附	帯 事 業 収 益	△ 2,109,242	△ 1,903,492
	外 来 収 益	0	0
	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0
	本 部 費 配 賦 額	△ 2,109,242	△ 1,903,492
事	業 収 益 計	△ 77,999,571	△ 93,170,410
医	業 費 用	△ 75,890,329	△ 91,266,918
	給 与 費	0	0
	材 料 費	0	0
	経 費	0	0
	減 価 償 却 費	0	0
	資 産 減 耗 費	0	0
	研 究 研 修 費	0	0
	本 部 費 配 賦 額	△ 75,890,329	△ 91,266,918
医	業 外 費 用	0	0
	支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0
	雑 損 失	0	0
附	帯 事 業 費 用	△ 2,109,242	△ 1,903,492
	給 与 費	0	0
	材 料 費	0	0
	経 費	0	0
	減 価 償 却 費	0	0
	研 究 研 修 費	0	0
	本 部 費 配 賦 額	△ 2,109,242	△ 1,903,492
特	別 損 失	0	0
	そ の 他 特 別 損 失	0	0
	減 損 損 失	0	0
事	業 費 用 計	△ 77,999,571	△ 93,170,410
当	年 度 純 損 益	0	0
前	年 度 繰 越 損 益	0	0
そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0
当	年 度 未 処 理 損 益	0	0

注 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益に計上されているが、同一会計内での資金移動となり病院事業会計としては収益および費用とはならないため控除する。

(2) 財政状態

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

病院事業計

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
固定資産	31,566,531,993	31,138,420,160	428,111,833	101.4
有形固定資産	30,496,694,732	30,121,935,026	374,759,706	101.2
無形固定資産	4,625,525	5,371,110	△ 745,585	86.1
投資その他の資産	1,065,211,736	1,011,114,024	54,097,712	105.4
流動資産	7,912,669,396	7,642,778,430	269,890,966	103.5
現金預金	3,877,424,311	3,882,123,331	△ 4,699,020	99.9
未収金	3,860,562,764	3,423,573,887	436,988,877	112.8
貯蔵品	130,928,169	91,641,212	39,286,957	142.9
前払金	43,754,152	245,440,000	△ 201,685,848	17.8
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	39,479,201,389	38,781,198,590	698,002,799	101.8
固定負債	26,502,474,442	26,254,661,157	247,813,285	100.9
企業債	21,987,077,747	21,893,163,909	93,913,838	100.4
リース債務	143,980,615	195,754,783	△ 51,774,168	73.6
引当金	4,371,416,080	4,165,742,465	205,673,615	104.9
流動負債	5,920,442,697	5,171,618,774	748,823,923	114.5
企業債	1,930,186,162	1,835,883,530	94,302,632	105.1
リース債務	51,774,168	51,466,465	307,703	100.6
未払金	3,109,046,120	2,462,516,438	646,529,682	126.3
前受金	46,348,052	45,039,635	1,308,417	102.9
引当金	668,631,589	667,999,487	632,102	100.1
預り金	114,456,606	108,713,219	5,743,387	105.3
その他流動負債	0	0	0	—
繰延収益	2,487,272,869	2,379,751,106	107,521,763	104.5
長期前受金	2,484,897,869	2,378,043,106	106,854,763	104.5
建設仮勘定長期前受金	2,375,000	1,708,000	667,000	139.1
負債合計	34,910,190,008	33,806,031,037	1,104,158,971	103.3
資本金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
資本金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
剰余金	△ 11,846,080,161	△ 11,439,923,989	△ 406,156,172	103.6
資本剰余金	6,157,627,139	6,157,627,139	0	100.0
利益剰余金 (または欠損金)	△ 18,003,707,300	△ 17,597,551,128	△ 406,156,172	102.3
資本合計	4,569,011,381	4,975,167,553	△ 406,156,172	91.8
負債資本合計	39,479,201,389	38,781,198,590	698,002,799	101.8

固定資産は315億6千6百万円で、前年度末に比べ4億2千8百万円(1.4%)増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は79億1千2百万円で、前年度末に比べ2億6千9百万円(3.5%)増加した。これは主に、未収金の増加によるものである。

固定負債は265億2百万円で、前年度末に比べ2億4千7百万円(0.9%)増加した。これは主に、引当金の増加によるものである。

流動負債は59億2千万円で、前年度末に比べ7億4千8百万円(14.5%)増加した。これは主に、企業債および未払金の増加によるものである。

繰延収益は24億8千7百万円で、前年度末に比べ1億7百万円(4.5%)増加した。これは長期前受金の増加によるものである。

資本金は164億1千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス118億4千6百万円で、前年度末に比べ4億6百万円(3.6%)マイナス分が増加した。これは当年度純損失の計上によるものである。

ア 総合病院

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
固 定 資 産	24,608,906,020	24,128,906,782	479,999,238	102.0
有 形 固 定 資 産	23,637,545,326	23,204,176,643	433,368,683	101.9
無 形 固 定 資 産	2,780,660	2,967,560	△ 186,900	93.7
投 資 そ の 他 の 資 産	968,580,034	921,762,579	46,817,455	105.1
流 動 資 産	3,432,419,166	3,220,285,149	212,134,017	106.6
現 金 預 金	176,860,952	107,954,257	68,906,695	163.8
未 収 金	3,103,096,559	2,796,614,636	306,481,923	111.0
貯 蔵 品	108,707,503	70,276,256	38,431,247	154.7
前 払 金	43,754,152	245,440,000	△ 201,685,848	17.8
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	28,041,325,186	27,349,191,931	692,133,255	102.5
固 定 負 債	24,639,115,666	24,306,176,580	332,939,086	101.4
企 業 債	21,437,735,830	21,232,860,897	204,874,933	101.0
リ ー ス 債 務	143,980,615	195,754,783	△ 51,774,168	73.6
引 当 金	3,057,399,221	2,877,560,900	179,838,321	106.2
流 動 負 債	5,095,424,157	5,094,110,475	1,313,682	100.0
企 業 債	1,633,425,067	1,514,469,955	118,955,112	107.9
リ ー ス 債 務	51,774,168	51,466,465	307,703	100.6
未 払 金	2,492,841,590	2,030,162,428	462,679,162	122.8
前 受 金	46,348,052	45,039,635	1,308,417	102.9
引 当 金	474,578,862	479,562,178	△ 4,983,316	99.0
預 り 金	96,456,418	73,409,814	23,046,604	131.4
そ の 他 流 動 負 債	300,000,000	900,000,000	△ 600,000,000	33.3
繰 延 収 益	1,375,509,878	1,222,497,937	153,011,941	112.5
長 期 前 受 金	1,373,134,878	1,220,789,937	152,344,941	112.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	2,375,000	1,708,000	667,000	139.1
負 債 合 計	31,110,049,701	30,622,784,992	487,264,709	101.6
資 本 金	11,415,529,229	11,415,529,229	0	100.0
資 本 金	11,415,529,229	11,415,529,229	0	100.0
剰 余 金	△ 14,484,253,744	△ 14,689,122,290	204,868,546	98.6
資 本 剰 余 金	2,950,314,249	2,950,314,249	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 17,434,567,993	△ 17,639,436,539	204,868,546	98.8
資 本 合 計	△ 3,068,724,515	△ 3,273,593,061	204,868,546	93.7
負 債 資 本 合 計	28,041,325,186	27,349,191,931	692,133,255	102.5

固定資産は 246 億 8 百万円で、前年度末に比べ 4 億 7 千 9 百万円 (2.0%) 増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は 34 億 3 千 2 百万円で、前年度末に比べ 2 億 1 千 2 百万円 (6.6%) 増加した。これは主に、未収金の増加によるものである。

固定負債は 246 億 3 千 9 百万円で、前年度末に比べ 3 億 3 千 2 百万円 (1.4%) 増加した。これは主に、企業債および引当金の増加によるものである。

流動負債は 50 億 9 千 5 百万円で、前年度末に比べ 1 百万円増加した。

繰延収益は 13 億 7 千 5 百万円で、前年度末に比べ 1 億 5 千 3 百万円 (12.5%) 増加した。これは主に、長期前受金の増加によるものである。

資本金は 114 億 1 千 5 百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス 144 億 8 千 4 百万円で、前年度末に比べ 2 億 4 百万円 (1.4%) マイナス分が減少した。これは当年度純利益の計上によるものである。

イ 小児保健医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	2,105,110,540	2,064,650,219	40,460,321	102.0
有 形 固 定 資 産	2,059,985,701	2,024,433,407	35,552,294	101.8
無 形 固 定 資 産	1,104,380	1,298,100	△ 193,720	85.1
投 資 そ の 他 の 資 産	44,020,459	38,918,712	5,101,747	113.1
流 動 資 産	2,663,587,600	3,062,370,689	△ 398,783,089	87.0
現 金 預 金	1,620,705,103	1,580,746,816	39,958,287	102.5
未 収 金	529,092,952	427,354,358	101,738,594	123.8
貯 蔵 品	13,789,545	14,269,515	△ 479,970	96.6
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	500,000,000	1,040,000,000	△ 540,000,000	48.1
資 産 合 計	4,768,698,140	5,127,020,908	△ 358,322,768	93.0
固 定 負 債	1,129,067,375	1,132,025,677	△ 2,958,302	99.7
企 業 債	398,084,681	415,180,039	△ 17,095,358	95.9
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	730,982,694	716,845,638	14,137,056	102.0
流 動 負 債	687,493,982	503,421,216	184,072,766	136.6
企 業 債	138,495,358	131,662,709	6,832,649	105.2
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	441,147,938	248,680,598	192,467,340	177.4
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	96,180,246	93,475,334	2,704,912	102.9
預 り 金	11,670,440	29,602,575	△ 17,932,135	39.4
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	43,633,770	43,080,205	553,565	101.3
長 期 前 受 金	43,633,770	43,080,205	553,565	101.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	1,860,195,127	1,678,527,098	181,668,029	110.8
資 本 金	2,509,916,828	2,509,916,828	0	100.0
資 本 金	2,509,916,828	2,509,916,828	0	100.0
剰 余 金	398,586,185	938,576,982	△ 539,990,797	42.5
資 本 剰 余 金	643,500,000	643,500,000	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 244,913,815	295,076,982	△ 539,990,797	△ 83.0
資 本 合 計	2,908,503,013	3,448,493,810	△ 539,990,797	84.3
負 債 資 本 合 計	4,768,698,140	5,127,020,908	△ 358,322,768	93.0

固定資産は21億5百万円で、前年度末に比べ4千万円(2.0%)増加した。これは主に、有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は26億6千3百万円で、前年度末に比べ3億9千8百万円(13.0%)減少した。これは主に、その他流動資産が減少したことによるものである。

固定負債は11億2千9百万円で、前年度末に比べ2百万円(0.3%)減少した。流動負債は6億8千7百万円で、前年度末に比べ1億8千4百万円(36.6%)増加した。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は4千3百万円で、前年度末に比べ55万円(1.3%)増加した。これは長期前受金の増加によるものである。

資本金は25億9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は3億9千8百万円で、前年度末に比べ5億3千9百万円(57.5%)減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

ウ 精神医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	3,301,780,533	3,394,128,259	△ 92,347,726	97.3
有 形 固 定 資 産	3,248,428,805	3,342,590,076	△ 94,161,271	97.2
無 形 固 定 資 産	740,485	1,105,450	△ 364,965	67.0
投 資 そ の 他 の 資 産	52,611,243	50,432,733	2,178,510	104.3
流 動 資 産	2,045,977,505	2,182,647,542	△ 136,670,037	93.7
現 金 預 金	1,104,279,432	801,864,827	302,414,605	137.7
未 収 金	233,266,952	213,687,274	19,579,678	109.2
貯 蔵 品	8,431,121	7,095,441	1,335,680	118.8
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	700,000,000	1,160,000,000	△ 460,000,000	60.3
資 産 合 計	5,347,758,038	5,576,775,801	△ 229,017,763	95.9
固 定 負 債	681,418,259	777,253,463	△ 95,835,204	87.7
企 業 債	151,257,236	245,122,973	△ 93,865,737	61.7
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	530,161,023	532,130,490	△ 1,969,467	99.6
流 動 負 債	419,712,575	435,817,470	△ 16,104,895	96.3
企 業 債	158,265,737	189,750,866	△ 31,485,129	83.4
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	166,167,479	151,259,861	14,907,618	109.9
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	87,197,925	86,801,358	396,567	100.5
預 り 金	8,081,434	8,005,385	76,049	100.9
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	1,068,129,221	1,114,172,964	△ 46,043,743	95.9
長 期 前 受 金	1,068,129,221	1,114,172,964	△ 46,043,743	95.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	2,169,260,055	2,327,243,897	△ 157,983,842	93.2
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
剰 余 金	688,852,498	759,886,419	△ 71,033,921	90.7
資 本 剰 余 金	1,013,077,990	1,013,077,990	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 324,225,492	△ 253,191,571	△ 71,033,921	128.1
資 本 合 計	3,178,497,983	3,249,531,904	△ 71,033,921	97.8
負 債 資 本 合 計	5,347,758,038	5,576,775,801	△ 229,017,763	95.9

固定資産は33億1百万円で、前年度末に比べ9千2百万円(2.7%)減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は20億4千5百万円で、前年度末に比べ1億3千6百万円(6.3%)減少した。これは主に、その他流動資産の減少によるものである。

固定負債は6億8千1百万円で、前年度末に比べ9千5百万円(12.3%)減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は4億1千9百万円で、前年度末に比べ1千6百万円(3.7%)減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

繰延収益は10億6千8百万円で、前年度末に比べ4千6百万円(4.1%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は24億8千9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は6億8千8百万円で、前年度末に比べ7千1百万円(9.3%)減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

【参考資料】比較貸借対照表

経営管理課

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	対前年度比
固定資産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
有形固定資産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
無形固定資産	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
流動資産	977,332,554	1,393,456,640	△ 416,124,086	70.1
現金預金	975,578,824	1,391,557,431	△ 415,978,607	70.1
未収金	1,753,730	1,899,209	△ 145,479	92.3
貯蔵品	0	0	0	—
前払金	0	0	0	—
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	2,528,067,454	2,944,191,540	△ 416,124,086	85.9
固定負債	52,873,142	39,205,437	13,667,705	134.9
企業債	0	0	0	—
リース債務	0	0	0	—
引当金	52,873,142	39,205,437	13,667,705	134.9
流動負債	924,459,412	1,354,251,203	△ 429,791,791	68.3
企業債	0	0	0	—
リース債務	0	0	0	—
未払金	8,889,113	32,413,551	△ 23,524,438	27.4
前受金	0	0	0	—
引当金	10,674,556	8,160,617	2,513,939	130.8
預り金	904,895,743	1,313,677,035	△ 408,781,292	68.9
その他流動負債	0	0	0	—
繰延収益	0	0	0	—
長期前受金	0	0	0	—
建設仮勘定長期前受金	0	0	0	—
負債合計	977,332,554	1,393,456,640	△ 416,124,086	70.1
資本金	0	0	0	—
資本金	0	0	0	—
剰余金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
資本金剰余金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
利益剰余金 (または欠損金)	0	0	0	—
資本合計	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0
負債資本合計	2,528,067,454	2,944,191,540	△ 416,124,086	85.9

重複控除

(単位：円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
固 定 資 産	0	0
有 形 固 定 資 産	0	0
無 形 固 定 資 産	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0
流 動 資 産	△ 1,206,647,429	△ 2,215,981,590
現 金 預 金	0	0
未 収 金	△ 6,647,429	△ 15,981,590
貯 蔵 品	0	0
前 払 金	0	0
そ の 他 流 動 資 産	△ 1,200,000,000	△ 2,200,000,000
資 産 合 計	△ 1,206,647,429	△ 2,215,981,590
固 定 負 債	0	0
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
引 当 金	0	0
流 動 負 債	△ 1,206,647,429	△ 2,215,981,590
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
未 払 金	0	0
前 受 金	0	0
引 当 金	0	0
預 り 金	△ 906,647,429	△ 1,315,981,590
そ の 他 流 動 負 債	△ 300,000,000	△ 900,000,000
繰 延 収 益	0	0
長 期 前 受 金	0	0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0
負 債 合 計	△ 1,206,647,429	△ 2,215,981,590
資 本 金	0	0
資 本 金	0	0
剰 余 金	0	0
資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0
資 本 合 計	0	0
負 債 資 本 合 計	△ 1,206,647,429	△ 2,215,981,590

注 総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センターの「未収金」、「その他流動資産」、および「その他流動負債」ならびに経営管理課の「預り金」については、病院間における資金融通や病院の資金を経営管理課において一括運用していることなどによるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資産および負債とはならないため控除する。

(3) 資金状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

病院事業計		(単位：円)		
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	△ 406,156,172	△ 946,179,140	540,022,968	
減 価 償 却 費	1,801,023,382	1,718,174,325	82,849,057	
資 産 減 耗 費	21,344,890	17,768,367	3,576,523	
資 本 費 繰 入 収 益	△ 770,368,000	△ 744,409,000	△ 25,959,000	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	157,320,594	155,007,142	2,313,452	
減 損 損 失	0	0	0	
引 当 金 の 増 減 額	207,633,503	269,045,400	△ 61,411,897	
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 175,179,973	△ 184,244,393	9,064,420	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 890,100	△ 2,013,944	1,123,844	
支 払 利 息	240,629,187	258,955,971	△ 18,326,784	
雑 損 失	0	0	0	
未 収 金 の 増 減 額	△ 428,982,502	△ 138,028,348	△ 290,954,154	
未 払 金 の 増 減 額	298,797,379	109,296,605	189,500,774	
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 40,804,725	△ 7,219,354	△ 33,585,371	
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	0	0	
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	△ 2,282,357	38,754,617	△ 41,036,974	
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	4,146,826	3,315,501	831,325	
小 計	906,231,932	548,223,749	358,008,183	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	890,100	2,013,944	△ 1,123,844	
支 払 利 息 の 支 払 額	△ 240,529,786	△ 258,576,845	18,047,059	
業務活動によるキャッシュ・フロー	666,592,246	291,660,848	374,931,398	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,860,514,541	△ 1,313,797,283	△ 546,717,258	
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 574,860	0	△ 574,860	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	259,899,130	7,154,460	252,744,670	
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	22,781,000	23,685,000	△ 904,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,578,409,271	△ 1,282,957,823	△ 295,451,448	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	770,368,000	744,409,000	25,959,000	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 51,466,465	△ 12,818,752	△ 38,647,713	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	2,024,100,000	957,100,000	1,067,000,000	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,835,883,530	△ 1,739,629,205	△ 96,254,325	
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,118,005	△ 50,938,957	958,056,962	
資 金 増 加 額	△ 4,699,020	△ 1,042,235,932	1,037,536,912	
資 金 期 首 残 高	3,882,123,331	4,924,359,263	△ 1,042,235,932	
資 金 期 末 残 高	3,877,424,311	3,882,123,331	△ 4,699,020	

業務活動によるキャッシュ・フローは、6億6千6百万円で、前年度末に比べ3億7千4百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス15億7千8百万円で、前年度末に比べ2億9千5百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億7百万円で、前年度末に比べ9億5千8百万円増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、4百万円資金が減少し、資金期首残高38億8千2百万円から当該減少額を差し引いた38億7千7百万円が資金期末残高となった。

ア 総合病院

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

総合病院		(単位：円)		
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	204,868,546	△ 788,621,451	993,489,997	
減 価 償 却 費	1,464,445,214	1,381,518,721	82,926,493	
資 産 減 耗 費	14,957,375	13,767,605	1,189,770	
資 本 費 繰 入 収 益	△ 643,911,000	△ 613,931,000	△ 29,980,000	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	139,750,873	135,913,104	3,837,769	
減 損 損 失	0	0	0	
引 当 金 の 増 減 額	175,664,439	202,669,711	△ 27,005,272	
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 106,371,495	△ 113,136,379	6,764,884	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 12,219	△ 13,400	1,181	
支 払 利 息	227,259,086	239,953,695	△ 12,694,609	
雑 損 失	0	0	0	
未 収 金 の 増 減 額	△ 307,291,357	△ 157,795,436	△ 149,495,921	
未 払 金 の 増 減 額	112,171,999	104,195,365	7,976,634	
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 39,949,015	△ 4,811,111	△ 35,137,904	
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	0	0	
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	24,355,021	17,000,349	7,354,672	
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	4,074,856	3,425,751	649,105	
小 計	1,270,012,323	420,135,524	849,876,799	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	12,219	13,400	△ 1,181	
支 払 利 息 の 支 払 額	△ 227,159,685	△ 239,574,569	12,414,884	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,042,864,857	180,574,355	862,290,502	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,549,019,712	△ 1,170,052,264	△ 378,967,448	
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 574,860	0	△ 574,860	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	239,694,830	6,981,660	232,713,170	
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	19,667,000	19,503,000	164,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,290,232,742	△ 1,143,567,604	△ 146,665,138	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	643,911,000	613,931,000	29,980,000	
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 借 入 に よ る 収 入	2,600,000,000	2,000,000,000	600,000,000	
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 3,200,000,000	△ 1,100,000,000	△ 2,100,000,000	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 51,466,465	△ 12,818,752	△ 38,647,713	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,838,300,000	853,600,000	984,700,000	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,514,469,955	△ 1,421,020,775	△ 93,449,180	
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,274,580	933,691,473	△ 617,416,893	
資 金 増 加 額	68,906,695	△ 29,301,776	98,208,471	
資 金 期 首 残 高	107,954,257	137,256,033	△ 29,301,776	
資 金 期 末 残 高	176,860,952	107,954,257	68,906,695	

業務活動によるキャッシュ・フローは、10億4千2百万円で、前年度末に比べ8億6千2百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス12億9千万円で、前年度末に比べ1億4千6百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億1千6百万円で、前年度末に比べ6億1千7百万円減少した。これは主に、病院間の資金融通による資金の返済による支出の増加によるものである。

これらの結果、6千8百万円資金が増加し、資金期首残高1億7百万円に当該増加額を加えた1億7千6百万円が資金期末残高となった。

イ 小児保健医療センター

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 539,990,797	△ 158,140,043	△ 381,850,754
減価償却費	166,992,840	161,502,111	5,490,729
資産減耗費	4,968,207	3,203,262	1,764,945
資本費繰入収益	△ 58,313,000	△ 59,222,000	909,000
長期前払消費税償却	12,192,190	10,975,914	1,216,276
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	16,871,879	43,144,866	△ 26,272,987
長期前受金戻入額	△ 4,551,435	△ 5,251,837	700,402
受取利息および受取配当金	△ 359,522	△ 943,554	584,032
支払利息	2,392,621	2,671,536	△ 278,915
雑損失	0	0	0
未収金の増減額	△ 101,768,505	△ 11,803,015	△ 89,965,490
未払金の増減額	192,467,340	△ 47,634,089	240,101,429
たな卸資産の増減額	479,970	△ 1,523,361	2,003,331
その他の流動資産増減額	200,000,000	400,000,000	△ 200,000,000
その他の流動負債増減額	△ 17,932,135	17,747,888	△ 35,680,023
消費税等資本的収支調整額	△ 19,829	△ 115,000	95,171
小計	△ 126,570,176	354,612,678	△ 481,182,854
受取利息および受取配当金の受取額	359,522	943,554	△ 584,032
支払利息の支払額	△ 2,392,621	△ 2,671,536	278,915
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,603,275	352,884,696	△ 481,487,971
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 224,593,729	△ 135,874,579	△ 88,719,150
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	3,327,000	0	3,327,000
一般会計からの繰入金による収入	1,778,000	3,687,000	△ 1,909,000
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	△ 1,160,000,000	△ 1,200,000,000	40,000,000
病院間の資金融通による資金の回収による収入	1,500,000,000	660,000,000	840,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,511,271	△ 672,187,579	792,698,850
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計からの繰入金による収入	58,313,000	59,222,000	△ 909,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	121,400,000	94,100,000	27,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 131,662,709	△ 124,925,133	△ 6,737,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,050,291	28,396,867	19,653,424
資金増加額	39,958,287	△ 290,906,016	330,864,303
資金期首残高	1,580,746,816	1,871,652,832	△ 290,906,016
資金期末残高	1,620,705,103	1,580,746,816	39,958,287

業務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億2千8百万円で、前年度末に比べ4億8千1百万円減少し、マイナスに転じた。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千万円で、前年度末に比べ7億9千2百万円増加した。これは主に、病院間の資金融通による資金の回収による収入の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千8百万円で、前年度末に比べ1千9百万円増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、3千9百万円資金が増加し、資金期首残高15億8千万円に当該増加額を加えた16億2千万円が資金期末残高となった。

ウ 精神医療センター

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

精神医療センター		(単位：円)		
区	分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△	71,033,921	582,354	△ 71,616,275
減価償却費		169,585,328	175,153,493	△ 5,568,165
資産減耗費		1,419,308	797,500	621,808
資本費繰入収益	△	68,144,000	△ 71,256,000	3,112,000
長期前払消費税償却		5,377,531	8,118,124	△ 2,740,593
減損損失		0	0	0
引当金の増減額	△	1,084,459	34,284,543	△ 35,369,002
長期前受金戻入額	△	64,257,043	△ 65,856,177	1,599,134
受取利息および受取配当金	△	517,369	△ 1,056,022	538,653
支払利息		10,977,480	16,330,740	△ 5,353,260
雑損		0	0	0
未収金の増減額	△	20,068,119	12,055,789	△ 32,123,908
未払金の増減額		17,682,478	24,408,728	△ 6,726,250
たな卸資産の増減額	△	1,335,680	△ 884,882	△ 450,798
その他の流動資産増減額		200,000,000	100,000,000	100,000,000
その他の流動負債増減額		76,049	739,778	△ 663,729
消費税等資本的収支調整額		91,799	4,750	87,049
小計		178,769,382	233,422,718	△ 54,653,336
受取利息および受取配当金の受取額		517,369	1,056,022	△ 538,653
支払利息の支払額	△	10,977,480	△ 16,330,740	5,353,260
業務活動によるキャッシュ・フロー		168,309,271	218,148,000	△ 49,838,729
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	86,901,100	△ 7,870,440	△ 79,030,660
無形固定資産の取得による支出		0	0	0
国庫補助金等による収入		16,877,300	172,800	16,704,500
一般会計からの繰入金による収入		1,336,000	495,000	841,000
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	△	1,440,000,000	△ 800,000,000	△ 640,000,000
病院間の資金融通による資金の回収による収入		1,700,000,000	440,000,000	1,260,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		191,312,200	△ 367,202,640	558,514,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一般会計からの繰入金による収入		68,144,000	71,256,000	△ 3,112,000
リース債務の返済による支出		0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		64,400,000	9,400,000	55,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	189,750,866	△ 193,683,297	3,932,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	57,206,866	△ 113,027,297	55,820,431
資金増加額		302,414,605	△ 262,081,937	564,496,542
資金期首残高		801,864,827	1,063,946,764	△ 262,081,937
資金期末残高		1,104,279,432	801,864,827	302,414,605

業務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千8百万円で、前年度末に比べ4千9百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億9千1百万円で、前年度末に比べ5億5千8百万円増加した。これは主に、病院間の資金融通による資金の回収による収入の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス5千7百万円で、前年度末に比べマイナス分が5千5百万円減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、3億2百万円資金が増加し、資金期首残高8億1百万円に当該増加額を加えた11億4百万円が資金期末残高となった。

【参考資料】比較キャッシュ・フロー計算書

経営管理課

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0
減 損 損 失	0	0	0
引 当 金 の 増 減 額	16,181,644	△ 11,053,720	27,235,364
長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 990	△ 968	△ 22
支 払 利 息	0	0	0
雑 損 失	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	145,479	19,514,314	△ 19,368,835
未 払 金 の 増 減 額	△ 23,524,438	28,326,601	△ 51,851,039
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	△ 408,781,292	△ 496,733,398	87,952,106
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
小 計	△ 415,979,597	△ 459,947,171	43,967,574
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	990	968	22
支 払 利 息 の 支 払 額	0	0	0
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 415,978,607	△ 459,946,203	43,967,596
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額	△ 415,978,607	△ 459,946,203	43,967,596
資 金 期 首 残 高	1,391,557,431	1,851,503,634	△ 459,946,203
資 金 期 末 残 高	975,578,824	1,391,557,431	△ 415,978,607

重複控除

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	0	0	0
資産減耗費	0	0	0
資本費繰入収益	0	0	0
長期前払消費税償却	0	0	0
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息および受取配当金	0	0	0
支払利息	0	0	0
雑損失	0	0	0
未収金の増減額	0	0	0
未払金の増減額	0	0	0
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他の流動資産増減額	△ 400,000,000	△ 500,000,000	100,000,000
その他の流動負債増減額	400,000,000	500,000,000	△ 100,000,000
消費税等資本的収支調整額	0	0	0
小計	0	0	0
受取利息および受取配当金の受取額	0	0	0
支払利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	2,600,000,000	2,000,000,000	600,000,000
病院間の資金融通による資金の回収による収入	△ 3,200,000,000	△ 1,100,000,000	△ 2,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 600,000,000	900,000,000	△ 1,500,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
病院間の資金融通による資金の借入による収入	△ 2,600,000,000	△ 2,000,000,000	△ 600,000,000
病院間の資金融通による資金の返済による支出	3,200,000,000	1,100,000,000	2,100,000,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,000,000	△ 900,000,000	1,500,000,000
資金増加額	0	0	0
資金期首残高	0	0	0
資金期末残高	0	0	0

注 総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターおよび経営管理課の「その他の流動資産増減額」、「その他の流動負債増減額」、「病院間の資金融通による資金の貸付による支出」、「病院間の資金融通による資金の回収による収入」、「病院間の資金融通による資金の借入による収入」、「病院間の資金融通による資金の返済による支出」については、病院の資金を経営管理課において一括運用していることや病院間における資金融通によるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資金の移動とはならないため控除する。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【病院事業】

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均(R1)
総収支比率(%)	総合	101.1	95.7	97.9	97.8
	小児	83.9	95.1	95.7	
	精神	96.5	100.0	101.8	
	全体	98.3	96.0	98.0	
医業収支比率(%)	総合	82.8	89.4	89.9	92.5
	小児	70.0	83.5	82.7	83.2
	精神	60.4	66.9	68.3	64.2
	全体	79.1	86.7	87.0	88.1
病床利用率(%)	総合	70.8	80.2	81.5	80.8
	小児	47.6	70.3	67.2	69.9
	精神	64.2	77.5	78.7	67.3
労働生産性(千円)	総合	17,869	19,569	19,639	15,712
	小児	14,531	16,615	16,606	
	精神	8,444	9,406	9,572	
	全体	16,025	17,670	17,726	
流動比率(%)	総合	67.4	63.2	72.2	155.5
	小児	387.4	608.3	627.2	
	精神	487.5	500.8	540.4	
	全体	133.6	147.8	170.6	
自己資本構成比率(%)	総合	-6.0	-7.5	-4.3	27.6
	小児	61.9	68.1	69.0	
	精神	79.4	78.2	76.8	
	全体	17.9	19.0	21.1	
固定資産対長期資本比率(%)	総合	107.2	108.4	104.7	90.4
	小児	51.6	44.7	43.7	
	精神	67.0	66.0	66.6	
	全体	94.1	92.6	90.2	

総収支比率(%) : 総収益／総費用×100

医業収支比率(%) : 医業収益／医業費用×100

病床利用率(%) : 年延入院患者数／年延病床数×100

労働生産性(千円) : 医業収益／職員数

流動比率(%) : 流動資産／流動負債×100

(短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定資産対 : 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100

長期資本比率(%) (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

4 工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道事業と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道事業の2事業を行っている。

(1) 経営状況

2事業を総括した給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
契約給水量	28,809,780	28,617,204	192,576	100.7%
日 平 均	78,931	78,189	742	100.9%
実 給 水 量	18,483,966	18,602,848	△ 118,882	99.4%
日 平 均	※ 50,641	※ 50,551	90	100.2%

※令和2年度の給水日数は365日。令和元年度の給水日数は368日。

契約給水量は28,809,780 m³（日平均78,931 m³）で、前年度に比べ192,576 m³（0.7%）増加し、実給水量は18,483,966 m³（日平均50,641 m³）で、前年度に比べ118,882 m³（0.6%）減少した。

2事業を総括した経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	934,251,976	1,001,333,458	△ 67,081,482	93.3
給 水 収 益	934,243,276	932,724,258	1,519,018	100.2
そ の 他 の 営 業 収 益	8,700	68,609,200	△ 68,600,500	0.0
営 業 外 収 益	118,059,832	119,317,674	△ 1,257,842	98.9
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	2,938,642	5,314,148	△ 2,375,506	55.3
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	6,181,000	5,992,000	189,000	103.2
長 期 前 受 金 戻 入	107,361,611	107,364,577	△ 2,966	100.0
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	1,578,579	646,949	931,630	244.0
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	1,052,311,808	1,120,651,132	△ 68,339,324	93.9
営 業 費 用	937,278,364	931,240,373	6,037,991	100.6
総 係 費	132,623,332	136,639,913	△ 4,016,581	97.1
業 務 費	242,884,350	246,373,850	△ 3,489,500	98.6
減 価 償 却 費	538,701,638	544,757,665	△ 6,056,027	98.9
資 産 減 耗 費	23,069,044	3,468,945	19,600,099	665.0
営 業 外 費 用	2,521,296	2,940,607	△ 419,311	85.7
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,360,816	2,645,384	△ 284,568	89.2
受 託 工 事 費	0	0	0	—
雑 支 出	160,480	295,223	△ 134,743	54.4
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	939,799,660	934,180,980	5,618,680	100.6
当 年 度 純 損 益	112,512,148	186,470,152	△ 73,958,004	60.3
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	20,080,618	19,796,050	284,568	101.4
当 年 度 未 処 理 損 益	132,592,766	※ 206,266,202	△ 73,673,436	64.3

※206,266,202円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は9億3千4百万円で、前年度に比べ6千7百万円（6.7%）減少し、営業費用は9億3千7百万円で、前年度に比べ6百万円（0.6%）増加した。

また、営業外収益は1億1千8百万円で、営業外費用は2百万円であった。

これらの結果、事業収益10億5千2百万円から事業費用9億3千9百万円を差し引くと、1億1千2百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金2億6百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額2千万円を加えた1億3千2百万円が当年度未処分利益剰余金となり、滋賀県公営企業の設置等に関する条例（昭和43年滋賀県条例第22号。以下「条例」という。）第5条の規定により処分することとしている。

ア 彦根工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
給水能力(日量)	48,500	48,500	0	100.0%
給水事業所数	14社	14社	0社	100.0%
契約給水量	8,968,050	8,992,620	△ 24,570	99.7%
日 平 均	24,570	24,570	0	100.0%
実 給 水 量	6,200,603	6,496,837	△ 296,234	95.4%
日 平 均	※ 16,988	※ 17,654	△ 666	96.2%

※令和2年度の給水日数は365日。令和元年度の給水日数は368日。

契約給水量は8,968,050 m³(日平均24,570 m³)で、前年度に比べ24,570 m³(0.3%)減少したが、これはうるう年によるものである。実給水量は6,200,603 m³(日平均16,988 m³)で、前年度に比べ296,234 m³(4.6%)減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	144,895,967	189,894,736	△ 44,998,769	76.3
給 水 収 益	144,895,967	145,972,536	△ 1,076,569	99.3
そ の 他 の 営 業 収 益	0	43,922,200	△ 43,922,200	皆減
営 業 外 収 益	17,330,617	16,439,013	891,604	105.4
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	492,230	884,585	△ 392,355	55.6
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	1,421,000	1,378,000	43,000	103.1
長 期 前 受 金 戻 入	15,367,658	14,137,257	1,230,401	108.7
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	49,729	39,171	10,558	127.0
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	162,226,584	206,333,749	△ 44,107,165	78.6
営 業 費 用	151,604,640	156,369,395	△ 4,764,755	97.0
総 係 費	30,358,435	31,341,826	△ 983,391	96.9
業 務 費	45,439,606	47,875,759	△ 2,436,153	94.9
減 価 償 却 費	74,486,579	75,521,608	△ 1,035,029	98.6
資 産 減 耗 費	1,320,020	1,630,202	△ 310,182	81.0
営 業 外 費 用	62,829	65,731	△ 2,902	95.6
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—
受 託 工 事 費	0	0	0	—
雑 支 出	62,829	65,731	△ 2,902	95.6
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	151,667,469	156,435,126	△ 4,767,657	97.0
当 年 度 純 損 益	10,559,115	49,898,623	△ 39,339,508	21.2
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	10,559,115	※ 49,898,623	△ 39,339,508	21.2

※49,898,623円は建設改良積立金へ

営業収益は1億4千4百万円で、前年度に比べ4千4百万円（23.7%）減少した。これは、主に減量負担金の減少によるものである。営業費用は1億5千1百万円で、前年度に比べ4百万円（3.0%）減少した。

また、営業外収益は1千7百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は6百万円で、これは雑支出である。

これらの結果、事業収益1億6千2百万円から事業費用1億5千1百万円を差し引くと、1千万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金4千9百万円は、前年度の利益剰余金処分において、建設改良積立金に積み立てられたため、前掲の純利益が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

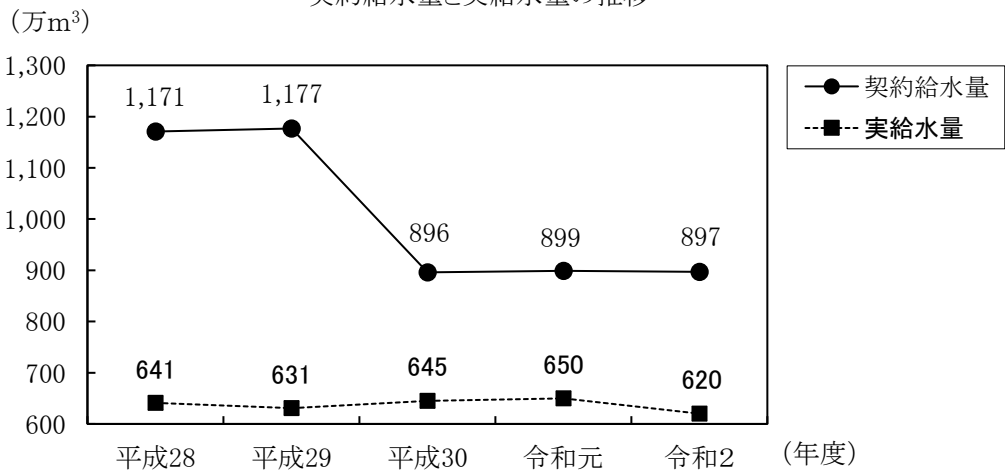
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

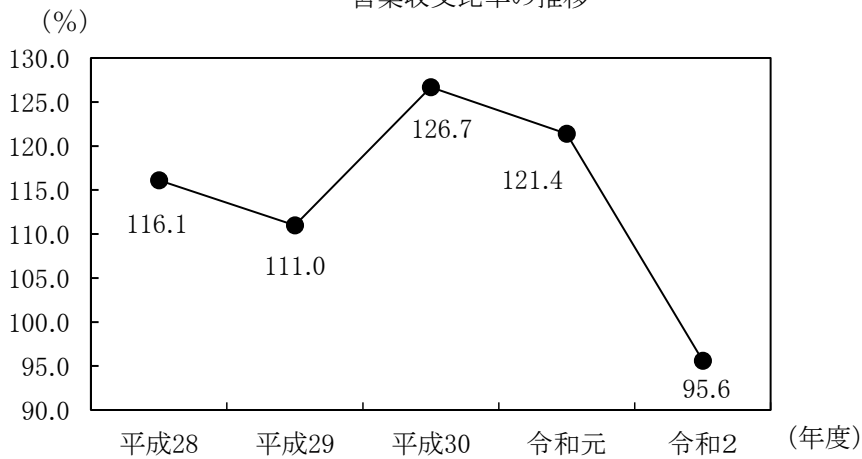
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	1,240,000	1,191,000	49,000	104.1%
児童手当に係る一般会計負担金	181,000	187,000	△ 6,000	96.8%
合 計	1,421,000	1,378,000	43,000	103.1%

彦根工業用水道事業

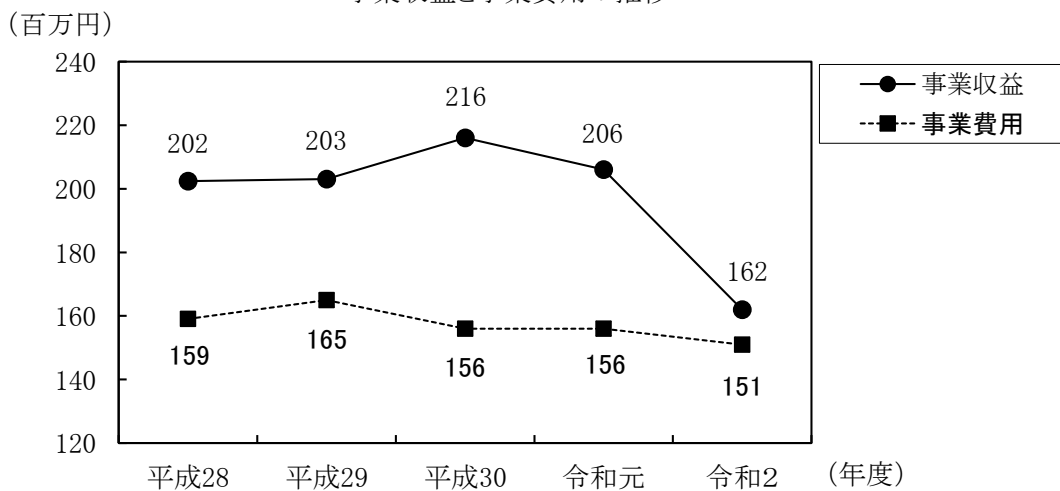
契約給水量と実給水量の推移



営業収支比率の推移



事業収益と事業費用の推移



イ 南部工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
給水能力(日量)	74,400	74,400	0	100.0%
給水事業所数	44社	43社	1社	102.3%
契約給水量	19,841,730	19,624,584	217,146	101.1%
日 平 均	54,361	53,619	742	101.4%
実 給 水 量	12,283,363	12,106,011	177,352	101.5%
日 平 均	※ 33,653	※ 32,897	756	102.3%

※令和2年度の給水日数は365日。令和元年度の給水日数は368日。

契約給水量は19,841,730 m³(日平均54,361 m³)で、前年度に比べ217,146 m³(1.1%)増加し、実給水量は12,283,363 m³(日平均33,653 m³)で、前年度に比べ177,352 m³(1.5%)増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
営業収益	789,356,009	811,438,722	△ 22,082,713	97.3
給水収益	789,347,309	786,751,722	2,595,587	100.3
その他の営業収益	8,700	24,687,000	△ 24,678,300	0.0
営業外収益	100,729,215	102,878,661	△ 2,149,446	97.9
受取利息および配当金	2,446,412	4,429,563	△ 1,983,151	55.2
他会計補助金	0	0	0	—
他会計負担金	4,760,000	4,614,000	146,000	103.2
長期前受金戻入	91,993,953	93,227,320	△ 1,233,367	98.7
受託工事収益	0	0	0	—
雑収益	1,528,850	607,778	921,072	251.5
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
事業収益計	890,085,224	914,317,383	△ 24,232,159	97.3
営業費用	785,673,724	774,870,978	10,802,746	101.4
総係費	102,264,897	105,298,087	△ 3,033,190	97.1
業務費	197,444,744	198,498,091	△ 1,053,347	99.5
減価償却費	464,215,059	469,236,057	△ 5,020,998	98.9
資産減耗費	21,749,024	1,838,743	19,910,281	1,182.8
営業外費用	2,458,467	2,874,876	△ 416,409	85.5
支払利息および企業債取扱諸費	2,360,816	2,645,384	△ 284,568	89.2
受託工事費	0	0	0	—
雑支出	97,651	229,492	△ 131,841	42.6
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
事業費用計	788,132,191	777,745,854	10,386,337	101.3
当年度純損益	101,953,033	136,571,529	△ 34,618,496	74.7
前年度繰越損益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	20,080,618	19,796,050	284,568	101.4
当年度未処理損益	122,033,651	※ 156,367,579	△ 34,333,928	78.0

※156,367,579円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は7億8千9百万円で、前年度に比べ2千2百万円(2.7%)減少した。これは主に減量負担金の減少によるものである。営業費用は7億8千5百万円で、前年度に比べ1千万円(1.4%)増加した。これは主に、資産減耗費の増加によるものである。

また、営業外収益は1億円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は2百万円で、主に企業債利息である。

これらの結果、事業収益8億9千万円から事業費用7億8千8百万円を差し引くと、1億1百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金1億5千6百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額2千万円を加えた1億2千2百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

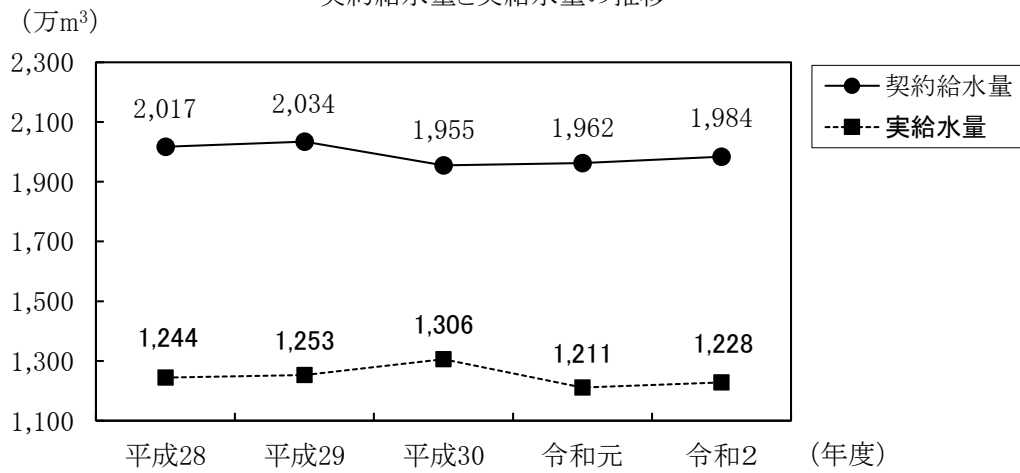
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

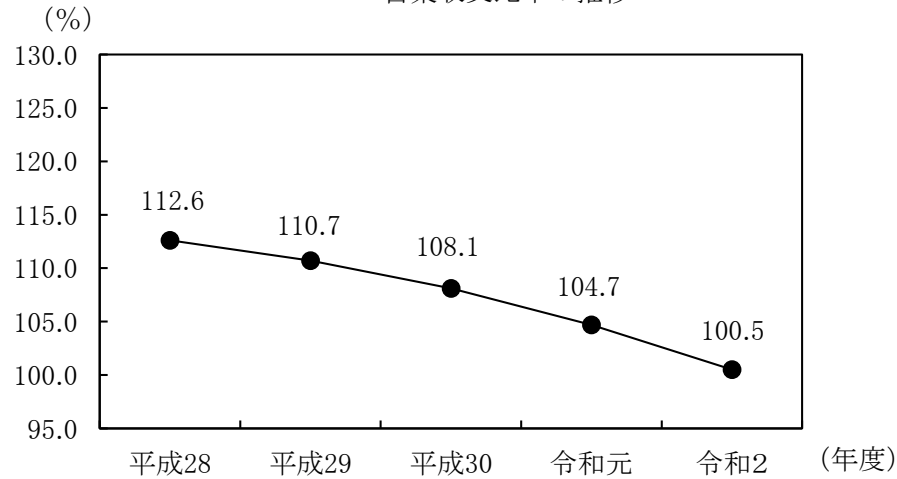
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	4,153,000	3,990,000	163,000	104.1%
児童手当に係る一般会計負担金	607,000	624,000	△ 17,000	97.3%
合 計	4,760,000	4,614,000	146,000	103.2%

南部工業用水道事業

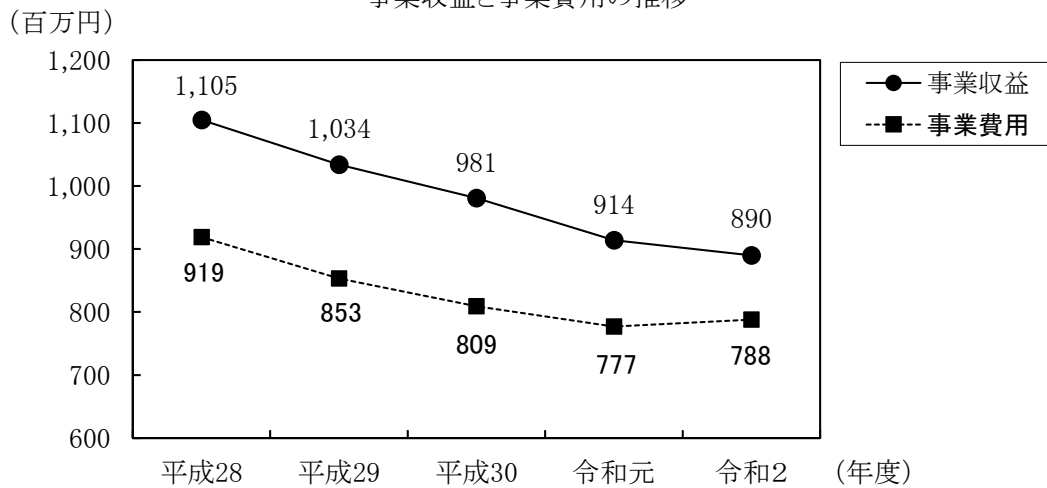
契約給水量と実給水量の推移



営業収支比率の推移



事業収益と事業費用の推移



(2) 財政状態

2事業を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	7,501,854,800	7,829,937,473	△ 328,082,673	95.8
有 形 固 定 資 産	7,391,779,604	7,685,487,201	△ 293,707,597	96.2
無 形 固 定 資 産	108,044,395	113,853,235	△ 5,808,840	94.9
投 資 そ の 他 の 資 産	2,030,801	30,597,037	△ 28,566,236	6.6
流 動 資 産	6,508,315,938	6,234,111,139	274,204,799	104.4
現 金 預 金	6,403,501,484	6,128,548,145	274,953,339	104.5
未 収 金	97,283,211	98,031,751	△ 748,540	99.2
貯 蔵 品	7,531,243	7,531,243	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	14,010,170,738	14,064,048,612	△ 53,877,874	99.6
固 定 負 債	645,435,818	708,793,961	△ 63,358,143	91.1
企 業 債	132,362,161	152,731,537	△ 20,369,376	86.7
引 当 金	513,073,657	556,062,424	△ 42,988,767	92.3
流 動 負 債	220,542,144	231,233,412	△ 10,691,268	95.4
企 業 債	20,369,376	20,080,618	288,758	101.4
未 払 金	164,610,548	164,651,220	△ 40,672	100.0
引 当 金	33,252,000	45,014,000	△ 11,762,000	73.9
そ の 他 流 動 負 債	2,310,220	1,487,574	822,646	155.3
繰 延 収 益	1,535,858,357	1,628,198,968	△ 92,340,611	94.3
長 期 前 受 金	1,535,858,357	1,628,198,968	△ 92,340,611	94.3
負 債 合 計	2,401,836,319	2,568,226,341	△ 166,390,022	93.5
資 本 金	8,946,091,679	8,926,295,629	19,796,050	100.2
資 本 金	8,946,091,679	8,926,295,629	19,796,050	100.2
剰 余 金	2,662,242,740	2,569,526,642	92,716,098	103.6
資 本 剰 余 金	257,369,766	257,369,766	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	2,404,872,974	2,312,156,876	92,716,098	104.0
資 本 合 計	11,608,334,419	11,495,822,271	112,512,148	101.0
負 債 資 本 合 計	14,010,170,738	14,064,048,612	△ 53,877,874	99.6

固定資産は75億1百万円で、前年度末に比べ3億2千8百万円(4.2%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は65億8百万円で、前年度末に比べ2億7千4百万円(4.4%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は6億4千5百万円で、前年度末に比べ6千3百万円(8.9%)減少した。これは主に、退職手当支払いに伴う引当金の取崩しによるものである。

流動負債は2億2千万円で、前年度末に比べ1千万円(4.6%)減少した。これは主に、引当金の減少によるものである。

繰延収益は15億3千5百万円で、前年度末に比べ9千2百万円(5.7%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は89億4千6百万円で、前年度末に比べ1千9百万円(0.2%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は26億6千2百万円で、前年度末に比べ9千2百万円(3.6%)増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

ア 彦根工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,268,481,112	1,179,708,372	88,772,740	107.5
有 形 固 定 資 産	1,268,151,257	1,179,379,659	88,771,598	107.5
無 形 固 定 資 産	22,634	22,634	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	307,221	306,079	1,142	100.4
流 動 資 産	1,111,608,402	1,210,394,664	△ 98,786,262	91.8
現 金 預 金	1,088,073,096	1,183,065,697	△ 94,992,601	92.0
未 収 金	18,705,663	22,499,324	△ 3,793,661	83.1
貯 蔵 品	4,829,643	4,829,643	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	2,380,089,514	2,390,103,036	△ 10,013,522	99.6
固 定 負 債	146,947,545	160,429,228	△ 13,481,683	91.6
企 業 債	0	0	0	—
引 当 金	146,947,545	160,429,228	△ 13,481,683	91.6
流 動 負 債	57,221,113	61,937,409	△ 4,716,296	92.4
企 業 債	0	0	0	—
未 払 金	43,617,123	48,305,409	△ 4,688,286	90.3
引 当 金	12,960,000	13,132,000	△ 172,000	98.7
そ の 他 流 動 負 債	643,990	500,000	143,990	128.8
繰 延 収 益	259,312,746	261,687,404	△ 2,374,658	99.1
長 期 前 受 金	259,312,746	261,687,404	△ 2,374,658	99.1
負 債 合 計	463,481,404	484,054,041	△ 20,572,637	95.7
資 本 金	1,251,835,172	1,251,835,172	0	100.0
資 本 金	1,251,835,172	1,251,835,172	0	100.0
剰 余 金	664,772,938	654,213,823	10,559,115	101.6
資 本 剰 余 金	57,516,598	57,516,598	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	607,256,340	596,697,225	10,559,115	101.8
資 本 合 計	1,916,608,110	1,906,048,995	10,559,115	100.6
負 債 資 本 合 計	2,380,089,514	2,390,103,036	△ 10,013,522	99.6

固定資産は12億6千8百万円で、前年度末に比べ8千8百万円(7.5%)増加した。これは主に、建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は11億1千1百万円で、前年度末に比べ9千8百万円(8.2%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は1億4千6百万円で、前年度末に比べ1千3百万円(8.4%)減少した。これは主に、退職手当支払いに伴う引当金の取崩しによるものである。

流動負債は5千7百万円で、前年度末に比べ4百万円(7.6%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は2億5千9百万円で、前年度末に比べ2百万円(0.9%)減少した。これは主に、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は12億5千1百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は6億6千4百万円で、前年度末に比べ1千万円(1.6%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

イ 南部工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	6,233,373,688	6,650,229,101	△ 416,855,413	93.7
有 形 固 定 資 産	6,123,628,347	6,506,107,542	△ 382,479,195	94.1
無 形 固 定 資 産	108,021,761	113,830,601	△ 5,808,840	94.9
投 資 そ の 他 の 資 産	1,723,580	30,290,958	△ 28,567,378	5.7
流 動 資 産	5,396,707,536	5,023,716,475	372,991,061	107.4
現 金 預 金	5,315,428,388	4,945,482,448	369,945,940	107.5
未 収 金	78,577,548	75,532,427	3,045,121	104.0
貯 蔵 品	2,701,600	2,701,600	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	11,630,081,224	11,673,945,576	△ 43,864,352	99.6
固 定 負 債	498,488,273	548,364,733	△ 49,876,460	90.9
企 業 債	132,362,161	152,731,537	△ 20,369,376	86.7
引 当 金	366,126,112	395,633,196	△ 29,507,084	92.5
流 動 負 債	163,321,031	169,296,003	△ 5,974,972	96.5
企 業 債	20,369,376	20,080,618	288,758	101.4
未 払 金	120,993,425	116,345,811	4,647,614	104.0
引 当 金	20,292,000	31,882,000	△ 11,590,000	63.6
そ の 他 流 動 負 債	1,666,230	987,574	678,656	168.7
繰 延 収 益	1,276,545,611	1,366,511,564	△ 89,965,953	93.4
長 期 前 受 金	1,276,545,611	1,366,511,564	△ 89,965,953	93.4
負 債 合 計	1,938,354,915	2,084,172,300	△ 145,817,385	93.0
資 本 金	7,694,256,507	7,674,460,457	19,796,050	100.3
資 本 金	7,694,256,507	7,674,460,457	19,796,050	100.3
剰 余 金	1,997,469,802	1,915,312,819	82,156,983	104.3
資 本 剰 余 金	199,853,168	199,853,168	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	1,797,616,634	1,715,459,651	82,156,983	104.8
資 本 合 計	9,691,726,309	9,589,773,276	101,953,033	101.1
負 債 資 本 合 計	11,630,081,224	11,673,945,576	△ 43,864,352	99.6

固定資産は62億3千3百万円で、前年度末に比べ4億1千6百万円(6.3%)減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は53億9千6百万円で、前年度末に比べ3億7千2百万円(7.4%)増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は4億9千8百万円で、前年度末に比べ4千9百万円(9.1%)減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は1億6千3百万円で、前年度末に比べ5百万円(3.5%)減少した。これは主に、引当金が減少したことによるものである。

繰延収益は12億7千6百万円で、前年度末に比べ8千9百万円(6.6%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は76億9千4百万円で、前年度末に比べ1千9百万円(0.3%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は19億9千7百万円で、前年度末に比べ8千2百万円(4.3%)増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

2事業を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

工業用水道事業計		(単位：円)		
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	112,512,148	186,470,152	△	73,958,004
減 価 償 却 費	538,701,638	544,757,665	△	6,056,027
資 産 減 耗 費	4,236,044	2,062,945		2,173,099
雑支出(控除対象外消費税等)	65,030	164,836	△	99,806
引 当 金 の 増 減 額	△ 54,565,767	△ 25,699,551	△	28,866,216
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 107,361,611	△ 107,364,577		2,966
消費税等資本的収支調整額	20,130,634	30,588,058	△	10,457,424
受取利息および受取配当金	△ 2,938,642	△ 5,314,148		2,375,506
支 払 利 息	2,360,816	2,645,384	△	284,568
未 収 金 の 増 減 額	△ 5,216,395	△ 1,998,933	△	3,217,462
未 払 金 の 増 減 額	67,912,989	△ 14,822,086		82,735,075
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	△ 206,520		206,520
預 り 金 の 増 減 額	822,646	△ 232,929		1,055,575
小 計	576,659,530	611,050,296	△	34,390,766
利息および配当金の受取額	3,406,852	5,249,169	△	1,842,317
利 息 の 支 払 額	△ 2,360,816	△ 2,645,384		284,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	577,705,566	613,654,081	△	35,948,515
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 331,760,762	△ 450,012,108		118,251,346
無形固定資産の取得による支出	0	0		0
国庫補助金等による収入	20,517,725	27,428,400	△	6,910,675
他会計貸付金の回収による収入	28,571,428	94,185,713	△	65,614,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 282,671,609	△ 328,397,995		45,726,386
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0		0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 20,080,618	△ 19,796,050	△	284,568
一般会計からの繰入金による収入	0	0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,080,618	△ 19,796,050	△	284,568
資 金 増 加 額	274,953,339	265,460,036		9,493,303
資 金 期 首 残 高	6,128,548,145	5,863,088,109		265,460,036
資 金 期 末 残 高	6,403,501,484	6,128,548,145		274,953,339

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億7千7百万円で、前年度末に比べ3千5百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億8千2百万円で、前年度末に比べ4千5百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千万円で、前年度末に比べ28万円マイナス分が増加した。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、2億7千4百万円資金が増加し、資金期首残高61億2千8百万円に当該増加額を加えた64億3百万円が資金期末残高となった。

ア 彦根工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	10,559,115	49,898,623	△ 39,339,508
減 価 償 却 費	74,486,579	75,521,608	△ 1,035,029
資 産 減 耗 費	1,320,020	224,202	1,095,818
雑支出(控除対象外消費税等)	46,386	40,110	6,276
引 当 金 の 増 減 額	△ 13,560,683	△ 7,026,287	△ 6,534,396
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 15,367,658	△ 14,137,257	△ 1,230,401
消費税等資本的収支調整額	14,359,000	7,443,237	6,915,763
受取利息および受取配当金	△ 492,230	△ 884,585	392,355
支 払 利 息	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	△ 1,006,853	△ 513,659	△ 493,194
未 払 金 の 増 減 額	6,143,034	△ 2,445,629	8,588,663
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	75,880	△ 75,880
預 り 金 の 増 減 額	143,990	0	143,990
小 計	76,630,700	108,196,243	△ 31,565,543
利息および配当金の受取額	592,744	874,715	△ 281,971
利 息 の 支 払 額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,223,444	109,070,958	△ 31,847,514
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 189,909,045	△ 79,204,005	△ 110,705,040
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	17,693,000	0	17,693,000
他会計貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,216,045	△ 79,204,005	△ 93,012,040
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額	△ 94,992,601	29,866,953	△ 124,859,554
資 金 期 首 残 高	1,183,065,697	1,153,198,744	29,866,953
資 金 期 末 残 高	1,088,073,096	1,183,065,697	△ 94,992,601

業務活動によるキャッシュ・フローは、7千7百万円で、前年度末に比べ3千1百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億7千2百万円で、前年度末に比べ9千3百万円マイナス分が増加した。これは有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度末と同様に皆無であった。

これらの結果、9千4百万円資金が減少し、資金期首残高11億8千3百万円から当該減少額を差し引いた10億8千8百万円が資金期末残高となった。

イ 南部工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	101,953,033	136,571,529	△ 34,618,496
減 価 償 却 費	464,215,059	469,236,057	△ 5,020,998
資 産 減 耗 費	2,916,024	1,838,743	1,077,281
雑支出(控除対象外消費税等)	18,644	124,726	△ 106,082
引 当 金 の 増 減 額	△ 41,005,084	△ 18,673,264	△ 22,331,820
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 91,993,953	△ 93,227,320	1,233,367
消費税等資本的収支調整額	5,771,634	23,144,821	△ 17,373,187
受取利息および受取配当金	△ 2,446,412	△ 4,429,563	1,983,151
支 払 利 息	2,360,816	2,645,384	△ 284,568
未 収 金 の 増 減 額	△ 4,209,542	△ 1,485,274	△ 2,724,268
未 払 金 の 増 減 額	61,769,955	△ 12,376,457	74,146,412
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	△ 282,400	282,400
預 り 金 の 増 減 額	678,656	△ 232,929	911,585
小 計	500,028,830	502,854,053	△ 2,825,223
利息および配当金の受取額	2,814,108	4,374,454	△ 1,560,346
利 息 の 支 払 額	△ 2,360,816	△ 2,645,384	284,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	500,482,122	504,583,123	△ 4,101,001
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 141,851,717	△ 370,808,103	228,956,386
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,824,725	27,428,400	△ 24,603,675
他会計貸付金の回収による収入	28,571,428	94,185,713	△ 65,614,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,455,564	△ 249,193,990	138,738,426
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 20,080,618	△ 19,796,050	△ 284,568
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,080,618	△ 19,796,050	△ 284,568
資 金 増 加 額	369,945,940	235,593,083	134,352,857
資 金 期 首 残 高	4,945,482,448	4,709,889,365	235,593,083
資 金 期 末 残 高	5,315,428,388	4,945,482,448	369,945,940

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億円で、前年度末に比べ4百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億1千万円で、前年度末に比べ1億3千8百万円マイナス分が減少した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千万円で、前年度末に比べ28万円マイナス分が増加した。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、3億6千9百万円資金が増加し、資金期首残高49億4千5百万円に当該増加額を加えた53億1千5百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【工業用水道事業】

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均(R1)
総収支比率(%)	彦根	107.0	131.9	138.3	116.7
	南部	112.9	117.6	121.3	
	全体	112.0	120.0	124.0	
営業収支比率(%)	彦根	95.6	121.4	126.7	106.6
	南部	100.5	104.7	108.1	
	全体	99.7	107.5	111.1	
施設利用率(%)	彦根	37.4	38.8	39.0	56.1
	南部	45.3	44.2	48.2	
	全体	42.1	42.1	44.6	
労働生産性(千円)	彦根	48,299	63,298	66,009	88,789
	南部	78,936	81,144	96,855	
	全体	71,866	77,026	89,143	
流動比率(%)	彦根	1,942.7	1,954.2	2,328.7	364.2
	南部	3,304.4	2,967.4	1,795.3	
	全体	2,951.1	2,696.0	1,879.8	
自己資本構成比率(%)	彦根	91.4	90.7	91.3	71.7
	南部	94.3	93.9	92.7	
	全体	93.8	93.3	92.4	
固定資産対長期資本比率(%)	彦根	54.6	50.7	50.6	88.7
	南部	54.4	57.8	60.5	
	全体	54.4	56.6	58.9	

総収支比率(%) : 総収益／総費用×100

営業収支比率(%) : 営業収益／営業費用×100

施設利用率(%) : 平均配水量／配水能力×100

※平均配水量＝年間総配水量／365または366日

労働生産性(千円) : 営業収益／職員数

流動比率(%) : 流動資産／流動負債×100

(短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定資産対
長期資本比率(%) : 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100

(長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

5 水道用水供給事業

本事業においては、草津市など8市2町を給水対象とする湖南水道用水供給事業を行っている。

(1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
契約給水量	44,245,345	45,450,620	△ 1,205,275	97.3%
日 平 均	121,220	124,182	△ 2,962	97.6%
実給水量	48,506,506	49,567,601	△ 1,061,095	97.9%
日 平 均	132,895	135,431	△ 2,536	98.1%

契約給水量は44,245,345 m³（日平均121,220 m³）で、前年度に比べ1,205,275 m³（2.7%）減少し、実給水量は48,506,506 m³（日平均132,895 m³）で、前年度に比べ1,061,095 m³（2.1%）減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	4,356,197,330	4,434,217,868	△ 78,020,538	98.2
給 水 収 益	4,356,197,330	4,434,217,868	△ 78,020,538	98.2
受託給水工事収益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	304,136,508	309,325,969	△ 5,189,461	98.3
受取利息および配当金	3,791,845	7,371,852	△ 3,580,007	51.4
他会計補助金	0	0	0	—
他会計負担金	19,572,000	17,977,000	1,595,000	108.9
長期前受金戻入	251,704,305	267,776,881	△ 16,072,576	94.0
受託工事収益	24,770,000	13,160,000	11,610,000	188.2
引当金戻入益	0	1,098,000	△ 1,098,000	皆減
雑 収 益	4,298,358	1,942,236	2,356,122	221.3
特 別 利 益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	4,660,333,838	4,743,543,837	△ 83,209,999	98.2
営 業 費 用	3,727,106,102	3,783,872,414	△ 56,766,312	98.5
総 係 費	412,144,435	402,034,067	10,110,368	102.5
業 務 費	1,105,004,169	1,065,587,794	39,416,375	103.7
減 価 償 却 費	2,169,234,743	2,291,845,972	△ 122,611,229	94.7
資 産 減 耗 費	40,722,755	24,404,581	16,318,174	166.9
営 業 外 費 用	149,495,936	148,775,957	719,979	100.5
支払利息および企業債取扱諸費	124,399,244	135,334,132	△ 10,934,888	91.9
受託工事費	24,770,000	13,160,000	11,610,000	188.2
雑 支 出	326,692	281,825	44,867	115.9
特 別 損 失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
事 業 費 用 計	3,876,602,038	3,932,648,371	△ 56,046,333	98.6
当 年 度 純 損 益	783,731,800	810,895,466	△ 27,163,666	96.7
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	699,622,818	746,585,858	△ 46,963,040	93.7
当 年 度 未 処 理 損 益	1,483,354,618	※ 1,557,481,324	△ 74,126,706	95.2

※1,557,481,324円は資本金組入および減債積立金等へ

営業収益は43億5千6百万円で、前年度に比べ7千8百万円（1.8%）減少した。これは、実給水量の減少により料金収入が減少したことによるものである。営業費用は37億2千7百万円で、前年度に比べ5千6百万円（1.5%）減少した。これは主に、減価償却費が減少したことによるものである。

また、営業外収益は3億4百万円で、これは主に、長期前受金戻入である。営業外費用は1億4千9百万円で、主に企業債利息である。

これらの結果、事業収益46億円6千万円から事業費用38億7千6百万円を差し引くと、7億8千3百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金15億5千7百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと減債積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額6億9千9百万円を加えた14億8千3百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

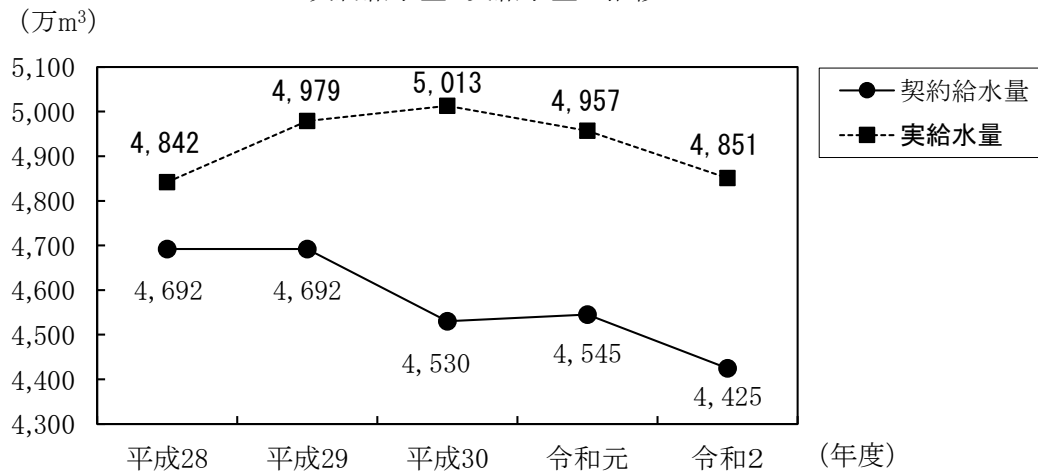
一般会計からの補助金および負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

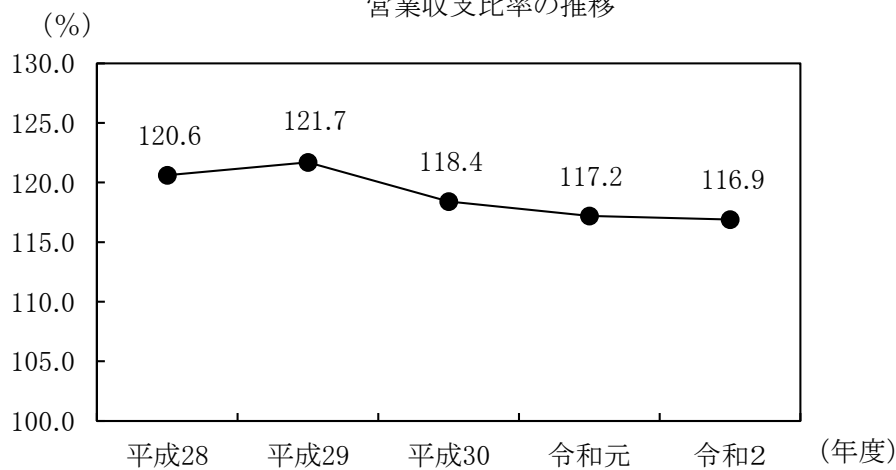
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	17,078,000	15,544,000	1,534,000	109.9%
児童手当に係る一般会計負担金	2,494,000	2,433,000	61,000	102.5%
合 計	19,572,000	17,977,000	1,595,000	108.9%

水道用水供給事業

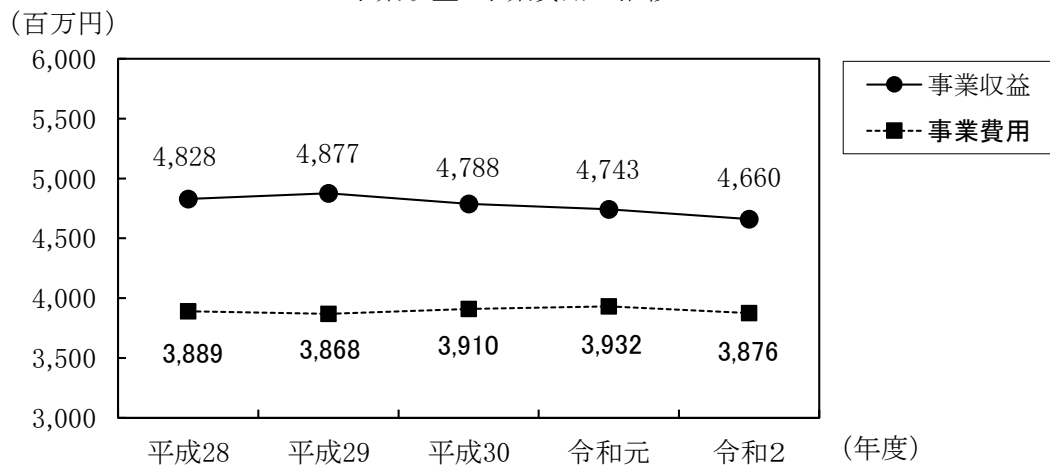
契約給水量と実給水量の推移



営業収支比率の推移



事業収益と事業費用の推移



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	42,256,975,126	41,760,766,468	496,208,658	101.2
有 形 固 定 資 産	41,810,242,639	41,291,948,196	518,294,443	101.3
無 形 固 定 資 産	432,446,948	454,546,081	△ 22,099,133	95.1
投 資 そ の 他 の 資 産	14,285,539	14,272,191	13,348	100.1
流 動 資 産	12,948,452,163	12,944,704,561	3,747,602	100.0
現 金 預 金	12,419,606,204	12,415,174,606	4,431,598	100.0
未 収 金	503,377,521	504,061,517	△ 683,996	99.9
貯 蔵 品	25,468,438	25,468,438	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	55,205,427,289	54,705,471,029	499,956,260	100.9
固 定 負 債	8,300,325,799	8,934,934,078	△ 634,608,279	92.9
企 業 債	6,839,469,663	7,419,422,602	△ 579,952,939	92.2
引 当 金	1,460,856,136	1,515,511,476	△ 54,655,340	96.4
流 動 負 債	1,929,366,109	1,587,067,065	342,299,044	121.6
企 業 債	579,952,939	699,622,818	△ 119,669,879	82.9
未 払 金	1,272,722,690	812,897,663	459,825,027	156.6
引 当 金	63,492,000	67,028,000	△ 3,536,000	94.7
そ の 他 流 動 負 債	13,198,480	7,518,584	5,679,896	175.5
繰 延 収 益	4,641,215,640	4,716,912,945	△ 75,697,305	98.4
長 期 前 受 金	4,641,215,640	4,716,912,945	△ 75,697,305	98.4
負 債 合 計	14,870,907,548	15,238,914,088	△ 368,006,540	97.6
資 本 金	33,073,823,154	32,243,006,296	830,816,858	102.6
資 本 金	33,073,823,154	32,243,006,296	830,816,858	102.6
剰 余 金	7,260,696,587	7,223,550,645	37,145,942	100.5
資 本 剰 余 金	1,717,342,001	1,717,342,001	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	5,543,354,586	5,506,208,644	37,145,942	100.7
資 本 合 計	40,334,519,741	39,466,556,941	867,962,800	102.2
負 債 資 本 合 計	55,205,427,289	54,705,471,029	499,956,260	100.9

固定資産は422億5千6百万円で、前年度末に比べ4億9千6百万円(1.2%)増加した。これは主に、建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は129億4千8百万円で、前年度末に比べ3百万円増加した。これは主に、現金預金の増加によるものである。

固定負債は83億円で、前年度末に比べ6億3千4百万円(7.1%)減少した。これは主に、翌年度に償還する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は19億2千9百万円で、前年度末に比べ3億4千2百万円(21.6%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は46億4千1百万円で、前年度末に比べ7千5百万円(1.6%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は330億7千3百万円で、前年度末に比べ8億3千万円(2.6%)増加した。これは主に、剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は72億6千万円で、前年度末に比べ3千7百万円(0.5%)増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	783,731,800	810,895,466	△ 27,163,666
減価償却費	2,169,234,743	2,291,845,972	△ 122,611,229
資産減耗費	39,057,755	24,404,581	14,653,174
雑支出(控除対象外消費税等)	224,569	110,173	114,396
引当金の増減額	△ 56,533,340	△ 34,862,445	△ 21,670,895
長期前受金戻入額	△ 251,704,305	△ 267,776,881	16,072,576
消費税等資本的収支調整額	249,297,281	65,080,958	184,216,323
受取利息および受取配当金	△ 3,791,845	△ 7,371,852	3,580,007
支払利息	124,399,244	135,334,132	△ 10,934,888
未収金の増減額	△ 61,887,591	△ 13,912,293	△ 47,975,298
未払金の増減額	△ 138,117,167	88,229,218	△ 226,346,385
たな卸資産の増減額	0	△ 562,419	562,419
預り金の増減額	5,679,896	2,520,498	3,159,398
小 計	2,859,591,040	3,093,935,108	△ 234,344,068
利息および配当金の受取額	4,806,432	7,075,886	△ 2,269,454
利息の支払額	△ 124,399,244	△ 135,334,132	10,934,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,739,998,228	2,965,676,862	△ 225,678,634
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,356,739,061	△ 1,251,705,332	△ 1,105,033,729
無形固定資産の取得による支出	△ 999,751	△ 2,071,455	1,071,704
国庫補助金等による収入	237,564,000	6,779,000	230,785,000
国庫補助金返還による支出	0	△ 278,719	278,719
他会計貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,120,174,812	△ 1,247,276,506	△ 872,898,306
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 699,622,818	△ 746,585,858	46,963,040
一般会計からの繰入金による収入	84,231,000	0	84,231,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,391,818	△ 746,585,858	131,194,040
資金増加額	4,431,598	971,814,498	△ 967,382,900
資金期首残高	12,415,174,606	11,443,360,108	971,814,498
資金期末残高	12,419,606,204	12,415,174,606	4,431,598

業務活動によるキャッシュ・フローは、27億3千9百万円で、前年度末に比べ2億2千5百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス21億2千万円で、前年度末に比べ8億7千2百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6億1千5百万円で、前年度末に比べ1億3千1百万円マイナス分が減少した。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少と、一般会計からの繰入金による収入の増加によるものである。

これらの結果、4百万円資金が増加し、資金期首残高124億1千5百万円に当該増加額を加えた124億1千9百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【水道用水供給事業】

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	全国平均(R1)
総収支比率(%)	120.2	120.6	122.4	107.8
営業収支比率(%)	116.9	117.2	118.4	104.9
施設利用率(%)	67.1	68.5	70.2	63.5
労働生産性(千円)	108,905	116,690	123,623	127,060
流動比率(%)	671.1	815.6	624.5	346.9
自己資本構成比率(%)	81.5	80.8	79.1	77.2
固定資産対長期資本比率(%)	79.3	78.6	81.2	92.5

総収支比率(%) : 総収益／総費用×100

営業収支比率(%) : 営業収益／営業費用×100

施設利用率(%) : 平均配水量／配水能力×100

※平均配水量＝年間総配水量／365または366日

労働生産性(千円) : 営業収益／職員数

流動比率(%) : 流動資産／流動負債×100

(短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定資産対 : 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100

長期資本比率(%) (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)